

議 第 56 号

令和3年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和3年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 令和3年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 令和3年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 債務負担行為に関する調書	15
(6) 令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表	15
(7) 令和2年度松江市水道事業予定損益計算書	17
(8) 令和2年度松江市水道事業予定貸借対照表	18
参考資料	
(1) 令和3年度松江市水道事業会計予算明細書	20

令和3年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	95,492 戸
(2) 総 給 水 量	21,120,025 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	57,863 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 送水設備拡張事業	40,401 千円
ロ 配水設備拡張事業	326,557 千円
ハ 給水設備拡張事業	9,482 千円
ニ 業務設備拡張事業	3,157 千円
ホ 原水設備改良事業	91,549 千円
ヘ 浄水設備改良事業	207,284 千円
ト 送水設備改良事業	502,415 千円
チ 配水設備改良事業	2,136,322 千円
リ 業務設備改良事業	23,317 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,923,827 千円	
第1項 営業収益		4,870,516 千円	
第2項 営業外収益		1,053,311 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		5,567,753 千円	
第1項 営業費用		5,285,777 千円	
第2項 営業外費用		270,976 千円	
第3項 予備費		11,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,621,141千円は、過年度分損益勘定留保資金3,217,748千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額234,583千円、建設改良積立金168,810千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		1,880,578 千円
第1項 企業債		799,200 千円
第2項 工事負担金		157,440 千円
第3項 分担金		84,940 千円
第4項 他会計繰入金		435,919 千円
第5項 国庫補助金		303,100 千円
第6項 投資有価証券		99,970 千円
第7項 基金収入		9 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		5,501,719 千円
第1項 建設改良費		3,340,484 千円
第2項 企業債償還金		1,266,058 千円
第3項 投資		9 千円
第4項 長期貸付金		894,068 千円
第5項 予備費		1,100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	忌部浄水場耐震化事業	1,386,000千円	令和3年度	176,000千円
				令和4年度	352,000千円
				令和5年度	253,000千円
				令和6年度	605,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業	799,200千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 781,708 千円 |
| (2) 交際費 | 380 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、381,374千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	232 千円
1 年 超	502 千円
<hr/>	
計	734 千円
<hr/> <hr/>	

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
<hr/>	
計	0 千円
<hr/> <hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和3年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			5,923,827	うち消費税及び地方消費税 440,747
	1 営業収益		4,870,516	うち消費税及び地方消費税 440,038
		1 給 水 収 益	4,645,942	
		2 受託工事収益	25,361	
		3 その他の営業収益	199,213	
	2 営業外収益		1,053,311	うち消費税及び地方消費税 709
		1 受取利息及び配当金	7,314	
		2 引当金戻入益	111,717	
		3 長期前受金戻入	555,216	
		4 営業外雑収益	9,566	
		5 他会計繰入金	369,498	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,567,753	うち消費税及び地方消費税 230,232
	1 営業費用		5,285,777	うち消費税及び地方消費税 229,232
		1 原 水 費	71,308	
		2 浄 水 費	304,874	
		3 受 水 費	1,183,410	
		4 配水及び給水費	793,842	
		5 量 水 器 費	103,261	
		6 受託工事費	32,541	
		7 業 務 費	309,646	
		8 総 係 費	309,157	
		9 減 価 償 却 費	1,962,051	
		10 資 産 減 耗 費	215,687	
	2 営業外費用		270,976	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	264,830	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
		3 雑 支 出	1,565	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,880,578	うち消費税及び地方消費税 7,722
	1 企 業 債		799,200	
		1 企 業 債	799,200	
	2 工 事 負 担 金		157,440	
		1 工 事 負 担 金	157,440	
	3 分 担 金		84,940	うち消費税及び地方消費税 7,722
		1 分 担 金	84,940	
	4 他 会 計 繰 入 金		435,919	
		1 他 会 計 繰 入 金	435,919	
	5 国 庫 補 助 金		303,100	
		1 国 庫 補 助 金	303,100	
	6 投 資 有 価 証 券		99,970	
		1 投 資 有 価 証 券	99,970	
	7 基 金 収 入		9	
		1 基 金 収 入	9	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			5,501,719	うち消費税及び地方消費税 289,700
	1 建 設 改 良 費		3,340,484	うち消費税及び地方消費税 289,600
		1 拡 張 費	379,597	
		2 改 良 費	2,960,887	
	2 企 業 債 償 還 金		1,266,058	
		1 企 業 債 償 還 金	1,266,058	
	3 投 資		9	
		1 基 金	9	
	4 長 期 貸 付 金		894,068	
		1 長 期 貸 付 金	894,068	
	5 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和3年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	150,140
減価償却費	1,962,051
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,746
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	688
賞与引当金の増減額(△は減少)	419
長期前受金戻入額	△ 555,216
受取利息及び受取配当金	△ 7,314
支払利息	264,830
固定資産除却損	159,287
未収金の増減額(△は増加)	1,084
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	<u>1,951,515</u>
利息及び配当金の受取額	7,314
利息の支払額	<u>△ 264,830</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,693,999</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,024,129
無形固定資産の取得による支出	△ 27,875
有価証券売却による収入	99,970
基金収入	9
基金積立	△ 9
貸付金による支出	△ 894,068
国庫補助金等による収入	537,758
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,264,757</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	799,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,266,058
他会計からの出資による収入	<u>392,332</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,526</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 1,645,284
資金期首残高	4,152,718
資金期末残高	<u>2,507,434</u>

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(19) 69	0	347,111	226,428	573,539	113,491	94,678	781,708
前 年 度	1	(24) 71	0	365,409	222,025	587,434	120,106	75,711	783,251
比 較	0	(△ 5) △ 2	0	△ 18,298	4,403	△ 13,895	△ 6,615	18,967	△ 1,543

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,338	8,048	5,130	3,726	50,782	6,020
	前 年 度	10,500	8,199	5,768	4,704	42,416	6,075
	比 較	△ 162	△ 151	△ 638	△ 978	8,366	△ 55
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	82,890	53,127	128	6,239		
	前 年 度	89,300	54,935	128	0		
比 較	△ 6,410	△ 1,808	0	6,239			

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(4) 69	0	319,311	219,667	538,978	107,931	92,708	739,617
前 年 度	1	(2) 71	0	325,366	212,100	537,466	110,426	72,818	720,710
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 6,055	7,567	1,512	△ 2,495	19,890	18,907

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,338	8,048	4,277	3,726	50,782	6,020
	前 年 度	10,500	8,199	4,519	4,704	42,416	6,075
	比 較	△ 162	△ 151	△ 242	△ 978	8,366	△ 55
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	76,982	53,127	128	6,239		
	前 年 度	80,624	54,935	128	0		
比 較	△ 3,642	△ 1,808	0	6,239			

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(15) 0	0	27,800	6,761	34,561	5,560	1,970	42,091
前 年 度	(22) 0	0	40,043	9,925	49,968	9,680	2,893	62,541
比 較	(△7) 0	0	△ 12,243	△ 3,164	△ 15,407	△ 4,120	△ 923	△ 20,450

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	853	0	0	5,908	0
	前 年 度	1,249	0	0	8,676	0
	比 較	△ 396	0	0	△ 2,768	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 18,298	給与改定に伴う増減分	0		給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分	2,690		昇給率 1.29% 該当職員数 49人
		その他の増減分	△ 20,988	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減△8,744千円 会計年度任用職員分の減 △12,244千円	職員の異動状況 本年度 69(19)人 前年度 71(24)人 増減 △2(△5)人
手 当	4,403	制度改正に伴う増減分	△ 1,404	給与改定による 期末手当支給月数0.05月減 会計年度任用職員分の減 通勤手当・住居手当見直し による減	
		その他の増減分	5,807	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	364,116
	平均給与月額 (円)	438,004
	平均年齢 (歳)	48.02
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	366,366
	平均給与月額 (円)	444,294
	平均年齢 (歳)	47.11

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.8
2級	(2) 1	(50.0) 1.5	(1) 0.0	(50.0) 0.0
3級	(2) 6	(50.0) 8.7	() 6	() 8.5
4級	() 33	() 47.8	(1) 33	(50.0) 46.5
5級	() 17	() 24.6	() 20	() 28.2
6級	() 6	() 8.7	() 5	() 7.0
7級	() 2	() 2.9	() 3	() 4.2
8級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.8
計	(4) 69	(100.0) 100.0	(2) 71	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 調整官 専門官 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	49
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	71.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	53
		6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	74.6		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	4.11
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,367
特殊勤務手当の名称	危険手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	
前年度	1.300	1.300	2.600	制 度 なし	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期	間金額	期	間金額	
水道施設維持管理 包括的業務委託	694,660	令和元年度 から 令和2年度	328,860	令和3年度 から 令和4年度	328,860	328,860
水道料金及び下水道使用料 徴収等包括業務委託	1,141,800	令和2年度	-	令和3年度 から 令和7年度	1,138,500	1,138,500
水道施設維持管理 包括的業務委託 (令和元年度設定分)	9,135	令和2年度	3,045	令和3年度 から 令和4年度	6,090	6,090
水道料金及び下水道使用料 等収納代行業務	13,519	-	-	令和3年度 から 令和4年度	13,519	13,519

令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	80,053,739			
減価償却累計額	△ 33,976,782	46,076,957		
有形固定資産合計			46,076,957	
(2) 無形固定資産		367,960		
無形固定資産合計			367,960	
(3) 投資		2,092,434		
投資合計			2,092,434	
固定資産合計				48,537,351
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,507,434	
(2) 未収金		854,565		
貸倒引当金		△ 8,118	846,447	
(3) 貯蔵品			27,763	
(4) 前払金			218,846	
(5) 仮払金			14	
流動資産合計				3,600,504
資産合計				52,137,855

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,454,594		
企業債合計			14,454,594	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		840,950		
ロ 修繕引当金		411,044		
引当金合計			1,251,994	
固定負債合計				15,706,588

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,317,776		
企業債合計		1,317,776	
(2) 未払金		1,101,391	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	44,890		
引当金合計		44,890	
(4) 預り金		3,854	
(5) その他流動負債		4,700	
流動負債合計			2,472,611

5 繰延収益

長期前受金		19,474,731	
収益化累計額		△ 8,218,677	
繰延収益合計			11,256,054
負債合計			<u>29,435,253</u>

資本の部

6 資本金			21,501,280
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,607		
ロ 工事負担金	229,201		
ハ 分担金	126,761		
ニ 他会計繰入金	14,383		
ホ 国庫補助金	122,157		
ヘ 負担金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,263		
資本剰余金合計		882,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	318,950		
利益剰余金合計		318,950	
剰余金合計			<u>1,201,322</u>
資本合計			<u>22,702,602</u>
負債資本合計			<u>52,137,855</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,183,208千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金6,239千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金1,084千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金44,471千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,394千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和2年度松江市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,083,707		
(2) 受託工事収益	13,447		
(3) その他の営業収益	184,900	4,282,054	

2 営業費用

(1) 原水費	40,327		
(2) 浄水費	302,383		
(3) 受水費	1,066,257		
(4) 配水及び給水費	699,390		
(5) 水量水器費	84,172		
(6) 受託工事費	20,070		
(7) 業務費	284,640		
(8) 総係費	308,159		
(9) 減価償却費	1,974,501		
(10) 資産減耗費	173,407	4,953,306	
営業損失			671,252

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,869		
(2) 引当金戻入益	107,959		
(3) 長期前受金戻入	589,462		
(4) 営業外雑収益	11,255		
(5) 他会計繰入金	376,040	1,093,585	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	286,614		
(2) 雑支	2,295	288,909	804,676
経常利益			133,424

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	45,386	45,386	
--------------	--------	--------	--

6 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	35,386
当年度純利益			168,810

前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,017,689
当年度未処分利益剰余金			1,186,499

○資産減耗費173,407千円の内訳は、固定資産除却費172,684千円、施設撤去費423千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○営業外雑収益のうちペットボトル販売収益は894千円である。

○特別利益の過年度損益修正益45,386千円は、平成29年度及び平成30年度分の消費税及び地方消費税の更正による還付金である。

○その他未処分利益剰余金変動額1,017,689千円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

令和2年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	77,841,802		
減価償却累計額	<u>△ 32,714,275</u>	<u>45,127,527</u>	
有形固定資産合計			45,127,527
(2) 無形固定資産		<u>386,724</u>	
無形固定資産合計			386,724
(3) 投資		<u>1,298,336</u>	
投資合計			<u>1,298,336</u>
固定資産合計			<u>46,812,587</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			4,152,718
(2) 未収金		855,649	
貸倒引当金		<u>△ 7,430</u>	848,219
(3) 貯蔵品			28,063
(4) 前払金			218,846
(5) 仮払金			<u>14</u>
流動資産合計			<u>5,247,860</u>
資産合計			<u><u>52,060,447</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>14,973,171</u>	
企業債合計			14,973,171
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		787,204	
ロ 修繕引当金		<u>481,044</u>	
引当金合計			<u>1,268,248</u>
固定負債合計			<u>16,241,419</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,266,057</u>	
企業債合計			1,266,057
(2) 未払金			1,109,891
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>44,471</u>	
引当金合計			44,471
(4) 預り金			3,854
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>
流動負債合計			<u>2,428,973</u>

5 繰延収益

長期前受金			18,936,390
収益化累計額		<u>△ 7,706,465</u>	
繰延収益合計			<u>11,229,925</u>
負債合計			<u><u>29,900,317</u></u>

資本の部

6 資 本 金			20,091,259
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	352,607		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	14,383		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,263		
資本剰余金合計		882,372	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,186,499		
利益剰余金合計		1,186,499	
剰 余 金 合 計			2,068,871
資 本 合 計			22,160,130
負 債 資 本 合 計			52,060,447

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,528,919千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金665千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金3,012千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金43,286千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,201千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和3年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
水道事業収益		5,923,827			うち消費税 及び地方消費税 440,747	
営 業 収 益		4,870,516			うち消費税 及び地方消費税 440,038	
	給 水 収 益	4,645,942				
				水 道 料 金	4,645,942	
	受 託 工 事 収 益	25,361				
				受 託 工 事 収 益	25,361	
	その他の営業収益	199,213				
				手 数 料	3,086	{ 消火栓修理 共通経費負担金
				負 担 金	195,603	
				雑 収 益	524	
営業外収益		1,053,311			うち消費税 及び地方消費税 709	
受取利息及び配当金	7,314					
			預 金 利 息	549		
			国 債 利 息	1,000		
			地 方 債 利 息	5,765		
	引当金戻入益	111,717				
				退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	6,239	
				修 繕 引 当 金 戻 入 益	70,000	
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,084		
		賞 与 引 当 金 戻 入 益	34,394			
長期前受金戻入	555,216					
			長 期 前 受 金 戻 入	555,216		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	営業外雑収益	9,566			簡易専用水道管理委託料
			不用品売却収益	101	
			その他雑収益	8,168	
			ペットボトル販売収益	1,297	
	他会計繰入金	369,498			{ 高料金対策繰入金 企業債利息に対する繰入金
			一般会計繰入金	369,335	
		他会計繰入金	163		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業費用		5,567,753			うち消費税 及び地方消費税 230,232
営業費用	原 水 費	71,308			うち消費税 及び地方消費税 229,232
			給 料	4,549	人件費 9,201
			手 当 等	2,422	職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,600	
			賞与引当金繰入額	630	
			厚生福利費	31	
			備 消 品 費	77	
			光 熱 水 費	102	
			通 信 運 搬 費	729	
			委 託 料	38,884	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	157	
			賃 借 料	329	
			修 繕 費	17,160	水源地周辺修繕
			動 力 費	3,130	
			水源保全対策費	1,508	忌部及び斐伊川森林整備負担金
			浄 水 費	304,874	
	給 料	43,951			人件費 94,848

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			手 当 等	30,173	職員 10 人	
			法 定 福 利 費	14,700		
			賞与引当金繰入額	6,024		
			厚 生 福 利 費	286		
			備 消 品 費	5,273		
			燃 料 費	728		
			光 熱 水 費	1,741		
			通 信 運 搬 費	1,544		
			委 託 料	135,766		水質検査 施設維持管理業務委託
			手 数 料	645		
			賃 借 料	8		
			修 繕 費	44,326		排水処理場修繕
			動 力 費	18,434		
			薬 品 費	1,162		
			負 担 金	113		
			受 水 費	1,183,410		
		受 水 費	1,183,410	飯梨川水道 8,714,275 m ³ 斐伊川水道 7,329,570 m ³		
配水及び給水費	793,842					
			給 料	106,183	人件費 215,104 職員 29 人	
			手 当 等	62,338		
			法 定 福 利 費	32,979		
			賞与引当金繰入額	13,604		
			厚 生 福 利 費	575		
			備 消 品 費	4,348		
			燃 料 費	1,622		
			光 熱 水 費	2,905		
			印 刷 製 本 費	64		
			通 信 運 搬 費	13,738		施設監視用回線使用料
			委 託 料	158,204		

款 項	目	予定額	明 細						
			節	金 額	備 考				
			手 数 料	1,734	漏水修繕				
			賃 借 料	877					
			修 繕 費	294,137					
			動 力 費	99,934					
			補 助 金	600		鉛製給水管取替工事補助金			
	量 水 器 費	103,261		給 料	16,082	人件費 27,018			
				手 当 等	5,674	職 員 7 人			
				法 定 福 利 費	3,805				
				賞与引当金繰入額	1,457				
				厚 生 福 利 費	30				
				備 消 品 費	195				
				燃 料 費	394				
				印 刷 製 本 費	50				
				通 信 運 搬 費	716				
				委 託 料	36,289	メーター取替委託			
				修 繕 費	38,569	メーター修理・下取			
				受 託 工 事 費	32,541		給 料	9,114	人件費 20,169
							手 当 等	6,477	職 員 2 人
	法 定 福 利 費	3,300							
	賞与引当金繰入額	1,278							
厚 生 福 利 費	62								
請 負 工 事 費	12,310								
業 務 費	309,646		給 料	31,610	人件費 64,737				
			手 当 等	18,891	職 員 8 人				
			法 定 福 利 費	10,157					
			賞与引当金繰入額	4,079					
			厚 生 福 利 費	177					

款	項	目	予定額	明細		
				節	金額	備考
				備 消 品 費	388	検針・収納等業務委託 公金取扱手数料
				燃 料 費	109	
				通 信 運 搬 費	228	
				委 託 料	227,700	
				手 数 料	16,211	
				修 繕 費	96	
		総 係 費	309,157			
				給 料	62,442	人件費(管理者含む) 198,567
				手 当 等	40,430	職 員(") 14 人
				法 定 福 利 費	21,850	
				退 職 給 付 費	6,239	
				賞与引当金繰入額	7,621	
				退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	59,985	
				厚 生 福 利 費	2,018	
				被 服 費	1,363	
				旅 費	3,270	
				報 償 費	461	
				交 際 費	380	
				研 修 費	6,017	
				備 消 品 費	6,166	
				燃 料 費	477	
				光 熱 水 費	6,995	
				印 刷 製 本 費	1,250	
				通 信 運 搬 費	4,429	
				委 託 料	40,787	{ データセンター業務委託 庁舎宿・日直業務委託
				手 数 料	367	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			賃 借 料	6,891	情報誌作成
			修 繕 費	7,361	
			広 告 費	7,319	
			保 険 料	4,441	
			自 動 車 重 量 税	166	
			負 担 金	7,091	
			食 糧 費	404	
			貸 倒 損 失	1,165	
			貸倒引当金繰入額	1,772	
			減 価 償 却 費	1,962,051	
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	4,460				
構 築 物 減 価 償 却 費	1,456,364				
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	365,656				
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	6,788				
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	15,389				
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	46,639				
資 産 減 耗 費	215,687				固 定 資 産 除 却 費
			棚 卸 資 産 減 耗 費	300	
			営 業 外 費 用	270,976	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	264,830		企 業 債 利 息	264,830	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,581	
			雑 支 出	1,565	
			そ の 他 雑 支 出	1,565	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,880,578			うち消費税 及び地方消費税 7,722
	資 本 的 収 入	1,880,578			
企 業 債		799,200			
	企 業 債	799,200			
			企 業 債	799,200	
工 事 負 担 金		157,440			
	工 事 負 担 金	157,440			
			工 事 負 担 金	157,440	配水管移設補償費
分 担 金		84,940			うち消費税 及び地方消費税 7,722
	分 担 金	84,940			
			分 担 金	84,940	
他 会 計 繰 入 金		435,919			
	他 会 計 繰 入 金	435,919			
			一 般 会 計 繰 入 金	435,331	企業債償還に対する繰入金
			他 会 計 繰 入 金	588	
国 庫 補 助 金		303,100			
	国 庫 補 助 金	303,100			
			国 庫 補 助 金	303,100	
投 資 有 価 証 券		99,970			
	投 資 有 価 証 券	99,970			
			投 資 有 価 証 券	99,970	
基 金 収 入		9			
	基 金 収 入	9			
			基 金 収 入	9	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資本的支出		5,501,719			うち消費税 及び地方消費税 289,700
建設改良費		3,340,484			うち消費税 及び地方消費税 289,600
	拡 張 費	379,597			人件費 152,064 職 員 18 人
			送水設備拡張費	40,401	{ 配水管整備工事 施設整備
			配水設備拡張費	326,557	
			給水設備拡張費	9,482	
			業務設備拡張費	3,157	
	改 良 費	2,960,887			忌部浄水場耐震化工事 { 管路耐震化工事 配水管移設工事
			原水設備改良費	91,549	
			浄水設備改良費	207,284	
			送水設備改良費	502,415	
配水設備改良費			2,136,322		
業務設備改良費	23,317				
企業債償還金		1,266,058			
	企業債償還金	1,266,058			
			企業債償還金	1,266,058	
投 資		9			
	基 金	9			
			基 金	9	
長期貸付金		894,068			
	長期貸付金	894,068			
			長期貸付金	894,068	
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

議 第 57 号

令和3年度

松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和3年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和3年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和3年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	13
(6) 令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 令和2年度松江市下水道事業予定損益計算書	16
(8) 令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表	17
(9) セグメント情報に関する注記	19

参考資料

(1) 令和3年度松江市下水道事業会計予算明細書	20
--------------------------	----

令和3年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,732 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,580,838 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	53,646 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	675,993 千円
ロ 総 務 新 増 設 事 業	11,038 千円
ハ 管 渠 改 良 事 業	327,812 千円
ニ ポンプ場改良事業	94,700 千円
ホ 処 理 場 改 良 事 業	182,150 千円
ヘ 流 域 下 水 道 改 良 事 業	396,976 千円
ト 総 務 改 良 事 業	10,813 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		8,113,501 千円
第1項 営 業 収 益		4,018,200 千円
第2項 営 業 外 収 益		4,095,301 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		7,684,405 千円
第1項 営 業 費 用		6,792,301 千円
第2項 営 業 外 費 用		881,104 千円
第3項 予 備 費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,348,032千円は、過年度分損益勘定留保資金293,740千円、当年度分損益勘定留保資金1,405,919千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,507千円、減債積立金593,866千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		4,001,817 千円
第1項 企業債		1,873,000 千円
第2項 国県補助金		266,525 千円
第3項 他会計補助金		1,830,753 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		1,939 千円
第5項 工事負担金		29,600 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,349,849 千円
第1項 建設改良費		1,699,482 千円
第2項 企業債償還金		4,589,267 千円
第3項 他会計借入金償還金		60,000 千円
第4項 予備費		1,100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業(建設改良分) 下水道事業(特別措置分) 資本費平準化	1,295,600 千円 177,400 千円 400,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 270,720 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,786,452千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち374,589千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 374,589 千円

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

松江市長 松浦 正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年以内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年以内	0千円
1年超	0千円
計	0千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和3年度松江市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収	業 益		8,113,501	うち消費税及び地方消費税 349,313	
		1 営業収益	1 下水道使用料	3,842,445	うち消費税及び地方消費税 349,313
			2 他会計負担金	175,624	
			3 その他の営業収益	131	
			2 営業外収益	4,095,301	
		1 他会計補助金	1,780,075		
		2 引当金戻入益	12,131		
		3 長期前受金戻入	2,293,697		
			4 営業外雑収益	9,398	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業費	業 用		7,684,405	うち消費税及び地方消費税 200,122	
		1 営業費用	1 管 渠 費	183,288	うち消費税及び地方消費税 199,052
			2 ポ ン プ 場 費	228,640	
			3 処 理 場 費	578,424	
			4 流 域 下 水 道 費	1,052,288	
			5 業 務 費	253,801	
			6 総 係 費	132,517	
			7 減 価 償 却 費	4,150,887	
			8 資 産 減 耗 費	212,456	
			2 営業外費用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		780,649	
		2 消費税及び地方消費税		99,663	
		3 雑 支 出		792	
		3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
			1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,001,817	
	1 企業債		1,873,000	
		1 企業債	1,873,000	
	2 国県補助金		266,525	
		1 国庫補助金	266,525	
	3 他会計補助金		1,830,753	
		1 他会計補助金	1,830,753	
	4 受益者負担金 及び分担金		1,939	
		1 受益者負担金 及び分担金	1,939	
	5 工事負担金		29,600	
1 工事負担金		29,600		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,349,849	うち消費税及び地方消費税 147,140
	1 建設改良費		1,699,482	うち消費税及び地方消費税 147,040
		1 新 増 設 費	687,031	
		2 改 良 費	1,012,451	
	2 企業債償還金		4,589,267	
		1 企業債償還金	4,589,267	
	3 他会計借入金 償 還 金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和3年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	374,589
減価償却費	4,150,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	92
長期前受金戻入額	△ 2,293,697
支払利息	780,649
固定資産除却損	211,056
未収金の増減額(△は増加)	11,398
未払金の増減額(△は減少)	20,721
小計	3,291,285
利息の支払額	△ 780,649
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,510,636

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,177,578
無形固定資産の取得による支出	△ 375,888
国庫補助金等による収入	298,064
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,830,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	575,351

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,873,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,589,267
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,776,267
資金増加額(又は減少額)	309,720
資金期首残高	481,877
資金期末残高	791,597

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(12) 23	0	121,421	67,971	189,392	38,261	43,067	270,720
前 年 度	0	(12) 24	0	125,763	75,407	201,170	40,014	29,064	270,248
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 4,342	△ 7,436	△ 11,778	△ 1,753	14,003	472

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,750	599	2,016	1,074	14,215	1,250
	前 年 度	4,344	599	2,856	771	11,883	1,580
	比 較	△ 594	0	△ 840	303	2,332	△ 330
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	27,911	17,119	37	0		
	前 年 度	29,620	17,894	37	5,823		
	比 較	△ 1,709	△ 775	0	△ 5,823		

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	102,684	63,381	166,065	34,529	41,739	242,333
前 年 度	0	(2) 24	0	107,026	70,007	177,033	36,164	27,710	240,907
比 較	0	(0) △ 1	0	△ 4,342	△ 6,626	△ 10,968	△ 1,635	14,029	1,426

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,750	599	1,408	1,074	14,215	1,250
	前 年 度	4,344	599	1,516	771	11,883	1,580
	比 較	△ 594	0	△ 108	303	2,332	△ 330
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	23,929	17,119	37	0		
	前 年 度	25,560	17,894	37	5,823		
	比 較	△ 1,631	△ 775	0	△ 5,823		

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	0	18,737	4,590	23,327	3,732	1,328	28,387
前 年 度	(10) 0	0	18,737	5,400	24,137	3,850	1,354	29,341
比 較	(0) 0	0	0	△ 810	△ 810	△ 118	△ 26	△ 954

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	児童手当	期末手当	特殊勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	608	0	0	3,982	0
	前 年 度	1,340	0	0	4,060	0
	比 較	△ 732	0	0	△ 78	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 4,342	給与改定に伴う増減分	0		給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分	1,096		昇給率 1.73% 該当職員数 15人
		その他の増減分	△ 5,438	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	職員の異動状況 本年度 23(12)人 前年度 24(12)人 増減 △1(0)人
手 当	△ 7,436	制度改正に伴う増減分	△ 449	給与改定による 期末手当支給月数0.05月減 会計年度任用職員分の減 通勤手当・住居手当見直し による減	
		その他の増減分	△ 6,987	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	354,617
	平均給与月額 (円)	412,881
	平均年齢 (歳)	48.06
令和 2 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	355,221
	平均給与月額 (円)	424,733
	平均年齢 (歳)	48.05

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.2
2級	() 1	(50.0) 4.3	() 1	(50.0) 4.2
3級	() 2	(50.0) 8.7	() 1	(50.0) 4.2
4級	() 8	() 34.8	() 13	() 54.1
5級	() 10	() 43.6	() 7	() 29.1
6級	() 1	() 4.3	() 1	() 4.2
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
計	(2) 23	(100.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事 技師	主任主事 主任技師	係長 専門企画員 専門技術員 副主任	係長 専門企画員 専門技術員 主任	課長補佐 主幹	課長 調整官 専門官 施設長 検査員	次長 技師長	部長

(4) 昇給

区分		企業職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	73.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 (B) / (A) (%)	75.0		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特殊勤務手当の名称	用地交渉手当、使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	
前年度	1.300	1.300	2.600	制 度 なし	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 料 使 用 料	企 業 債	国 庫 助 金	受 益 者 金 負 担 及 び 分 担 金	損 定 資 金	益 留 金 勘 保 等
松江市水洗便所改造 金融資産 あっせん に基づき 融資した 貸付金に 対する 損失補償	貸付金の最 終償還期 到来後金 融機関が 棄権をう けていな 元利金合 計額及び 遅延損害 金に相当 する金額	平成17年度 から 令和2年度	1,138	令和3年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-	-
松江市集落 排水事業 水洗便所 改造金融 資産あっ せん要綱 に基づき 融資した 貸付金に 対する 損失補償	貸付金の最 終償還期 到来後金 融機関が 棄権をう けていな 元利金合 計額及び 遅延損害 金に相当 する金額	-	-	令和3年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-	-
松江市公設 浄化槽事 業水洗便 所改造金 融資産あ っせん要 綱に基づ き融資し た貸付金 に対する 損失補償	貸付金の最 終償還期 到来後金 融機関が 棄権をう けていな 元利金合 計額及び 遅延損害 金に相当 する金額	-	-	令和3年度 から	限度額 に同じ	限度額 に同じ	-	-	-	-	-

令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産	139,816,070			
減価償却累計額	<u>△ 36,009,401</u>	<u>103,806,669</u>		
有形固定資産合計			103,806,669	
(2) 無形固定資産		<u>4,733,738</u>		
無形固定資産合計			<u>4,733,738</u>	
固定資産合計				108,540,407
2 流動資産				
(1) 現金預金			791,597	
(2) 未収金		585,853		
貸倒引当金		<u>△ 15,330</u>		
(3) 貯蔵品			1,025	
(4) 前払金			<u>145,821</u>	
流動資産合計				<u>1,508,966</u>
資産合計				<u><u>110,049,373</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>36,191,980</u>		
企業債合計			36,191,980	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>59,239</u>		
他会計借入金合計			59,239	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>140,041</u>		
引当金合計			<u>140,041</u>	
固定負債合計				36,391,260
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,543,273</u>		
企業債合計			4,543,273	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>		
他会計借入金合計			60,000	
(3) 未払金			593,966	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>14,454</u>		
引当金合計			<u>14,454</u>	
流動負債合計				5,211,693
5 繰延収益				
長期前受金			76,139,265	
収益化累計額			<u>△ 19,175,449</u>	
繰延収益合計				<u>56,963,816</u>
負債合計				<u><u>98,566,769</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			8,423,778
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,192		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,085	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>827,741</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>827,741</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,058,826</u>
資 本 合 計			<u>11,482,604</u>
負 債 資 本 合 計			<u>110,049,373</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,209,678千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,249千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,362千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る10,882千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和2年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,469,527		
(2)	他会計負担金	176,002		
(3)	その他の営業収益	182	3,645,711	
2	営業費用			
(1)	管渠費	240,316		
(2)	ポンプ場費	206,226		
(3)	処理場費	510,915		
(4)	流域下水道費	1,071,375		
(5)	業務費	231,053		
(6)	総係費	121,813		
(7)	減価償却費	4,168,191		
(8)	資産減耗費	160,621	6,710,510	
	営業損失			3,064,799
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	1,847,651		
(2)	引当金戻入益	18,804		
(3)	長期前受金戻入益	2,269,033		
(4)	営業外雑収益	6,991	4,142,479	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	868,030		
(2)	雑経常支利益	5,969	873,999	3,268,480
				203,681
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	4,971		
(2)	その他特別利益	254,500	259,471	
6	予備費			
(1)	予年度純利益	10,000	10,000	249,471
				453,152
	前年度繰越利益剰余金			286,473
	その他未処分利益剰余金変動額			315,500
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,055,125</u>

○資産減耗費160,621千円の内訳は、固定資産除却費160,485千円、施設撤去費136千円である。

○特別利益のうち、過年度損益修正益4,971千円は、賦課漏れとなっていた過年度下水道使用料である。また、その他特別利益254,500千円は、流域下水道維持管理負担金の剰余金返還金である。

○その他未処分利益剰余金変動額315,500千円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

令和2年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産	139,206,269			
減価償却累計額	<u>△ 32,432,609</u>	<u>106,773,660</u>		
有形固定資産合計			106,773,660	
(2) 無形固定資産		<u>4,575,224</u>		
無形固定資産合計			<u>4,575,224</u>	
固定資産合計				111,348,884
2 流動資産				
(1) 現金預金			481,877	
(2) 未収引当金		597,251		
貸倒引当金		<u>△ 11,857</u>		
(3) 貯蔵品			585,394	
(4) 前払金			1,025	
流動資産合計			<u>145,821</u>	
流動負債合計				<u>1,214,117</u>
				<u>112,563,001</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>38,862,253</u>		
企業債合計			38,862,253	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>119,239</u>		
他会計借入金合計			119,239	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>107,924</u>		
引当金合計			<u>107,924</u>	
固定負債合計				39,089,416
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,589,267</u>		
企業債合計			4,589,267	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>		
他会計借入金合計			60,000	
(3) 未払金			573,245	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>14,362</u>		
引当金合計			<u>14,362</u>	
流動負債合計				5,236,874
5 繰延収益				
長期前受金額			74,345,297	
収益化累計額			<u>△ 17,216,601</u>	
繰延収益合計				<u>57,128,696</u>
繰延負債合計				<u>101,454,986</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			7,821,805
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,192		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,085	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,055,125</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,055,125</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,286,210</u>
資 本 合 計			<u>11,108,015</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>112,563,001</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は30,003,827千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金5,823千円、貸倒引当金1,204千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,835千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,312千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	3,493,263	175,624	3,668,887
営業費用	6,352,467	240,782	6,593,249
営業損益	△ 2,859,204	△ 65,158	△ 2,924,362
経常損益	384,589	0	384,589
セグメント資産	103,420,190	6,629,183	110,049,373
セグメント負債	93,295,668	5,271,101	98,566,769
その他の項目			
減価償却費	3,944,553	206,334	4,150,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,222,362	334,584	1,556,946

令和3年度松江市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業収		8,113,501			うち消費税及び地方消費税 349,313	
営業収益		4,018,200			うち消費税及び地方消費税 349,313	
	下水道使用料	3,842,445				
			一般汚水収益	3,842,445		
	他会計負担金	175,624				
			雨水処理負担金	175,624		雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	131				
		手数料	131			
営業外収益		4,095,301				
	他会計補助金	1,780,075				
			一般会計補助金	1,780,075		汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	12,131				
			貸倒引当金戻入益	1,249		
			賞与引当金戻入益	10,882		
	長期前受金戻入	2,293,697				
			長期前受金戻入	2,293,697		
営業外雑収益	9,398					
		その他雑収益	9,398		原子力立地給付金、生活排水処理普及促進交付金等	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業費用		7,684,405			うち消費税及び地方消費税 200,122	
営業費用		6,792,301			うち消費税及び地方消費税 199,052	
	管 渠 費	183,288				
			給 料	9,527		人件費 19,817
			手 当 等	5,533		職 員 2 人
			法 定 福 利 費	3,400		
			賞与引当金繰入額	1,357		
			厚 生 福 利 費	63		
	備 消 品 費	320				

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金額	備 考	
			燃 料 費	150	マンホール巡視点検業務委託、管渠清掃委託 等 管渠施設修繕 等	
			委 託 料	115,336		
			手 数 料	4,057		
			賃 借 料	225		
			修 繕 費	42,344		
			動 力 費	21		
			薬 品 費	50		
			材 料 費	835		
			保 険 料	70		
			ポンプ場費	228,640		
			給 料	4,683	人件費	9,606
			手 当 等	2,676	職 員	1 人
			法 定 福 利 費	1,600		
			賞与引当金繰入額	647		
			厚 生 福 利 費	31		
			燃 料 費	59		
			光 熱 水 費	786		
			通 信 運 搬 費	7,190	非常用通信装置電話料金	
			委 託 料	86,621	ポンプ施設管理委託 等	
			修 繕 費	30,035	ポンプ設備修繕 等	
			動 力 費	94,290	ポンプ施設電気料金	
			薬 品 費	22		
処理場費	578,424					
			給 料	11,680	人件費	21,367
			手 当 等	5,200	職 員	3 人
			法 定 福 利 費	3,700		
			賞与引当金繰入額	787		
			厚 生 福 利 費	79		
			備 消 品 費	110		
			燃 料 費	569		
			光 熱 水 費	1,350		
			通 信 運 搬 費	1,170		
			委 託 料	402,181	処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等	

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			手 数 料	5,741	合併浄化槽法定検査手数料 等 处理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 处理場電気料金
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	37,199	
			動 力 費	104,954	
			薬 品 費	3,345	
			負 担 金	21	
流域下水道費	1,052,288				
		流域下水道費	1,052,288	宍道湖流域下水道維持管理負担金	
業 務 費	253,801	給 料	42,703	人件費 78,082	
		手 当 等	19,464	職 員 15 人	
		法 定 福 利 費	11,356		
		賞与引当金繰入額	4,559		
		厚 生 福 利 費	148		
		報 償 費	98		
		備 消 品 費	166		
		燃 料 費	462		
		印 刷 製 本 費	91		
		通 信 運 搬 費	187		
		委 託 料	8,627	使用料賦課徴収事務委託 等	
		手 数 料	20		
		修 繕 費	514		
		負 担 金	165,406	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金	
		総 係 費	132,517	給 料	27,641
手 当 等	17,429			職 員 8 人	
法 定 福 利 費	9,305				
賞与引当金繰入額	3,600				
退 職 給 付 額 引当金繰入額	32,117				
厚 生 福 利 費	167				
被 服 費	813				
旅 費	1,090				
研 修 費	3,437				
備 消 品 費	226				

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金 額	備 考			
			印刷製本費	204	上下水道局共通経費負担金 等			
			委託料	1,736				
			賃借料	1,340				
			修繕費	136				
			広告費	43				
			保険料	1,881				
			自動車重量税	104				
			負担金	25,207				
			貸倒損失	1,319				
			貸倒引当金繰入額	4,722				
減価償却費	4,150,887		建物減価償却費	57,577				
			建物附属設備減価償却費	1,760				
			構築物減価償却費	3,553,903				
			機械及び装置減価償却費	317,523				
			車両及び運搬具減価償却費	1,463				
			工具器具及び備品減価償却費	1,287				
			無形固定資産減価償却費	217,374				
資産減耗費	212,456				うち施設撤去費 1,400			
			固定資産除却費	212,456				
営業外費用		881,104			うち消費税及び地方消費税 70			
			支払利息及び企業債取扱諸費	780,649	企業債利息	778,539		
					一時借入金利息	2,110		
			消費税及び地方消費税	99,663		消費税及び地方消費税	99,663	
			雑支出	792		その他雑支出	792	
予備費	11,000				うち消費税及び地方消費税 1,000			
			予備費	11,000				
			予備費	11,000				

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		4,001,817			
企 業 債		1,873,000			
	企 業 債	1,873,000			
			下水道事業債	1,873,000	
国 庫 補 助 金		266,525			
	国 庫 補 助 金	266,525			
			国 庫 補 助 金	266,525	社会資本整備総合交付金 農山漁村地域整備交付金
他 会 計 補 助 金		1,830,753			
	他 会 計 補 助 金	1,830,753			
			一 般 会 計 補 助 金	1,830,753	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		1,939			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,939			
			受 益 者 負 担 金	1,372	
			受 益 者 分 担 金	567	
工 事 負 担 金		29,600			
	工 事 負 担 金	29,600			
			工 事 負 担 金	29,600	管渠移設補償金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,349,849			うち消費税 及び地方消費税 147,140
建 設 改 良 費		1,699,482			うち消費税 及び地方消費税 147,040
	新 増 設 費	687,031			
			管 渠 新 増 設 費	675,993	汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事等
			総 務 新 増 設 費	11,038	
改 良 費	改 良 費	1,012,451			人件費 51,756 職 員 6 人
			管 渠 改 良 費	327,812	マンホールポンプ制御盤更新工事、老朽 管渠改修工事、幹線管渠劣化状況調 査、マンホール浮上防止対策工事等
			ポ ン プ 場 改 良 費	94,700	ポンプ場設備更新工事等
			処 理 場 改 良 費	182,150	処理場設備更新工事等

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
			流域下水道改良費	396,976	宍道湖流域下水道整備事業負担金
			総務改良費	10,813	
企業債償還金		4,589,267			
	企業債償還金	4,589,267			
				企業債償還金	4,589,267
他会計借入金 償還金		60,000			
	他会計借入金 償還金	60,000			
				他会計借入金 償還金	60,000
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
				予 備 費	1,100

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

議 第 58 号

令和3年度

松江市ガス事業会計予算書

松江市ガス局

目 次

令和3年度松江市ガス事業会計予算	1
------------------	---

予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
(2) 令和3年度松江市ガス事業会計予算実施計画	4
(3) 令和3年度松江市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 給与費明細書	7
(5) 令和3年度松江市ガス事業予定貸借対照表	12
(6) 令和2年度松江市ガス事業予定損益計算書	14
(7) 令和2年度松江市ガス事業予定貸借対照表	15

参考資料

(1) 令和3年度松江市ガス事業会計予算明細書	17
-------------------------	----

令和3年度松江市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度松江市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数		12,450	戸
(2) 年間供給量		7,426,498	m ³
(3) 一日平均供給量		20,347	m ³
(4) 液化石油ガス需要家戸数		2,250	戸
(5) 液化石油ガス年間販売量		541,304	m ³
(6) 主要な建設改良事業			
イ 雑賀町市道寺町線ガス管改良工事		29,210	千円
ロ 母衣町市道母衣南北線ガス管改良工事		24,882	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	ガス事業収益		1,680,780	千円
第1項	営業収益		1,372,600	千円
第2項	営業雑収益		34,965	千円
第3項	附帯事業収益		247,617	千円
第4項	営業外収益		25,597	千円
第5項	特別利益		1	千円
		支	出	
第1項	営業費用		1,139,339	千円
第2項	営業雑費用		31,108	千円
第3項	附帯事業費用		222,115	千円
第4項	営業外費用		66,398	千円
第5項	特別損失		1	千円
第6項	予備費		1,100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 337,639 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,897 千円、過年度分損益勘定留保資金 124,356 千円及び当年度分損益勘定留保資金 188,386 千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	ガス事業資本的収入		274,837	千円
第1項	企業債		271,100	千円
第2項	工事負担金		3,737	千円

	支	出
第1款	ガス事業資本的支出	612,476 千円
第1項	建設改良費	293,007 千円
第2項	企業債償還金	319,469 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ガス建設改良事業	271,100 千円	普通貸借又は証券発行	年3.5%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業雑費用、附帯事業費用及び営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 365,913 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,400 千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、587,517 千円と定める。

令和3年2月24日提出

松江市長 松 浦 正 敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・株券 原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度の引当金額に当年度の負担に属する金額を加算した金額（前回実績額の15分の6）を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度松江市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ガス事業収益			1,680,780	うち消費税及び地方消費税 150,872
	1 営業収益		1,372,600	うち消費税及び地方消費税 124,781
		1 製品売上	1,372,600	
	2 営業雑収益		34,965	うち消費税及び地方消費税 3,177
		1 受注工事収益	314	
		2 機器販売収益	34,651	
	3 附帯事業収益		247,617	うち消費税及び地方消費税 22,508
		1 液化石油ガス売上	223,712	
		2 受注工事収益	343	
		3 機器販売収益	23,562	
	4 営業外収益		25,597	うち消費税及び地方消費税 406
		1 受取利息	3	
		2 長期前受金戻入	10,463	
		3 雑収益	4,731	
		4 他会計補助金	10,400	
5 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ガス事業費用			1,460,061	うち消費税及び地方消費税 30,212
	1 営業費用		1,139,339	うち消費税及び地方消費税 19,340
		1 製造費	480,266	
		2 供給販売費	535,121	
		3 一般管理費	123,952	
	2 営業雑費用		31,108	うち消費税及び地方消費税 2,824
		1 受注工事費	215	
		2 機器販売費	30,893	
	3 附帯事業費用		222,115	うち消費税及び地方消費税 7,948
		1 液化石油ガス販売費	199,592	
		2 受注工事費	333	
		3 機器販売費	22,190	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 営業外費用		66,398	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,041	
		2 消費税及び 地方消費税	42,356	
		3 雑 支 出	1	
	5 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	6 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税
1 予 備 費		1,100		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ガス事業 資本的収入			274,837	
	1 企 業 債		271,100	
		1 企 業 債	271,100	
	2 工事負担金		3,737	
		1 工事負担金	3,737	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ガス事業 資本的支出			612,476	うち消費税及び地方消費税 24,897
	1 建設改良費		293,007	うち消費税及び地方消費税 24,897
		1 拡 張 費	46,784	
		2 改 良 費	246,223	
	2 企業債償還金		319,469	
1 企業債償還金		319,469		

令和3年度松江市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	142,415
減価償却費	157,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,662
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 166
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 29
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,103
長期前受金戻入額	△ 10,463
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	24,041
固定資産除却損	16,624
未収金の増減額 (△は増加)	△ 685
未払金の増減額 (△は減少)	5,984
預り金の増減額 (△は減少)	342
製品の増減額 (△は増加)	△ 74
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 172
小計	354,302
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 24,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,264

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 268,096
工事負担金による収入	3,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,359

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	271,100
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,369

資金増加額 (又は減少額)	17,536
資金期首残高	244,899
資金期末残高	262,435

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(11) 34	0	178,892	128,489	307,381	58,532	365,913
前年度	1	(10) 34	0	176,181	133,851	310,032	58,451	368,483
比 較	0	(1) 0	0	2,711	△ 5,362	△ 2,651	81	△ 2,570

※ () は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	2,801	12,295	44,125	26,365	3,096	6,222	2,334	2,605	
	前年度	4,102	12,626	45,840	25,797	3,096	6,594	1,914	2,631	
	比 較	△ 1,301	△ 331	△ 1,715	568	0	△ 372	420	△ 26	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
	本年度	7,124	1,860	19,662						
	前年度	7,154	2,340	21,757						
比 較	△ 30	△ 480	△ 2,095							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(0) 34	0	160,205	122,954	283,159	55,023	338,182
前年度	1	(0) 34	0	159,087	126,969	286,056	55,066	341,122
比 較	0	(0) 0	0	1,118	△ 4,015	△ 2,897	△ 43	△ 2,940

※ () は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	2,079	11,423	40,184	26,365	3,096	6,222	2,334	2,605	
	前年度	3,364	11,423	40,899	25,797	3,096	6,594	1,914	2,631	
	比 較	△ 1,285	0	△ 715	568	0	△ 372	420	△ 26	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
	本年度	7,124	1,860	19,662						
	前年度	7,154	2,340	21,757						
比 較	△ 30	△ 480	△ 2,095							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(11) 0	0	18,687	5,535	24,222	3,509	27,731
前年度	0	(10) 0	0	17,094	6,882	23,976	3,385	27,361
比 較	0	(1) 0	0	1,593	△ 1,347	246	124	370

※ () は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	722	872	3,941
	前年度	738	1,203	4,941
	比 較	△ 16	△ 331	△ 1,000

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	1,118	給与改定に伴う増減分	0			
		昇給に伴う増加分	929		平均昇給率 該当職員数	0.7% 28人
		その他の増減分	189	職員構成の変動(退職・会計間の異動)等による増		
手 当	△ 4,015	制度改正に伴う増減分	0			
		その他の増減分	△ 4,015	職員構成の変動(退職・会計間の異動)等による減		

※会計年度任用職員を除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	371,976
	平均給与月額 (円)	452,023
	平均年齢 (歳)	48.03
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	370,191
	平均給与月額 (円)	452,056
	平均年齢 (歳)	47.04

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 1	() 2.9	() 1	() 2.9
2級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
3級	() 1	() 2.9	() 1	() 2.9
4級	() 15	() 44.1	() 14	() 41.2
5級	() 13	() 38.3	() 14	() 41.2
6級	() 2	() 5.9	() 2	() 5.9
7級	() 2	() 5.9	() 2	() 5.9
計	() 34	() 100.0	() 34	() 100.0

※ () は短時間勤務職員数で外数

※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任 主 事 技 師	係 主 門 企 画 技 術 主 任 員	係 主 門 企 画 技 術 主 任 員	課 指 主 長 補 導	課 技 術 専 門 室 長 監 幹	局 技 術 専 門 次 長 監

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	26
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	76.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	29
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	85.3		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1.7
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	88.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,236
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保安手当、資格選任手当、出勤手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

イ 会計年度任用職員 (期末手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.275	1.275	2.550	無	
前 年 度	1.300	1.300	2.600	無	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	無	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

令和3年度松江市ガス事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	13,655,686		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,024,017</u>	<u>2,631,669</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,631,669
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		329	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>232</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			561
(3)	投 資			
	イ 出 資 金		<u>6,880</u>	
	投 資 合 計			<u>6,880</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>2,639,110</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			262,435
(2)	未 収 金		47,883	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 532</u>	47,351
(3)	製 品			1,595
(4)	貯 蔵 品			25,850
(5)	前 払 金			<u>109</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>337,340</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,976,450</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,971,267</u>	
	企 業 債 合 計			1,971,267
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金		443,035	
	ロ 特別修繕引当金		<u>9,340</u>	
	引 当 金 合 計			<u>452,375</u>
	固 定 負 債 合 計			2,423,642
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>306,181</u>	
	企 業 債 合 計			306,181
(2)	未 払 金			176,452
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金		23,658	
	ロ 法定福利費引当金		<u>4,547</u>	
	引 当 金 合 計			28,205
(4)	預 り 金			<u>6,000</u>
	流 動 負 債 合 計			<u>516,838</u>

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,686,032	
収益化累計額		<u>△ 1,560,031</u>	
繰延収益合計			<u>126,001</u>
負債合計			<u>3,066,481</u>

資 本 の 部

6 資本金			488,888
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金		<u>3,544</u>	
資本剰余金合計			3,544
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>582,463</u>	
欠損金合計			<u>582,463</u>
剰余金合計			<u>△ 578,919</u>
資本合計			<u>△ 90,031</u>
負債資本合計			<u>2,976,450</u>

○退職給付引当金の取崩し

本年度の出向職員の退職給付費企業局負担金には、その他流動負債 2,103千円を取崩し、使用する。

○賞与引当金の取崩し

本年度の期末、勤勉手当には賞与引当金 23,824千円を取崩し、使用する。

○法定福利費引当金の取崩し

本年度の期末、勤勉手当の支給に伴う法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 4,576千円を取崩し、使用する。

令和2年度松江市ガス事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1	製 品 売 上			
(1)	ガ ス 売 上		1,246,332	1,246,332
2	売 上 原 価			
(1)	期 首 棚 卸 高	1,447		
(2)	当 期 製 品 製 造 原 価	477,110	478,557	
(3)	当 期 製 品 自 家 使 用 高	2,437		
(4)	期 末 棚 卸 高	1,380	3,817	474,740
	売 上 総 利 益			771,592
3	供 給 販 売 費		510,119	
4	一 般 管 理 費		127,841	637,960
	事 業 利 益			133,632
5	営 業 雑 収 益			
(1)	受 注 工 事 収 益	681		
(2)	機 器 販 売 収 益	28,537	29,218	
6	営 業 雑 費 用			
(1)	受 注 工 事 費	489		
(2)	機 器 販 売 費	26,416	26,905	2,313
7	附 帯 事 業 収 益			
(1)	液 化 石 油 ガ ス 売 上	194,062		
(2)	受 注 工 事 収 益	313		
(3)	機 器 販 売 収 益	11,336	205,711	
8	附 帯 事 業 費 用			
(1)	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	187,076		
(2)	受 注 工 事 費	303		
(3)	機 器 販 売 費	10,491	197,870	7,841
	営 業 利 益			143,786
9	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息	3		
(2)	長 期 前 受 金 戻 入	13,341		
(3)	雑 収 益	5,779		
(4)	他 会 計 補 助 金	10,760	29,883	
10	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,106		
(2)	雑 支 出	1	30,107	△ 224
	経 常 利 益			143,562
11	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
12	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
13	予 備 費			
(1)	予 備 費	1,000	1,000	△ 1,000
	当 年 度 純 利 益			142,562
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			867,440
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			724,878

令和2年度松江市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	13,550,267		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,012,930</u>	<u>2,537,337</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,537,337
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		329	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>464</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			793
	(3) 投 資			
	イ 出 資 金		<u>6,880</u>	
	投 資 合 計			<u>6,880</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>2,545,010</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			244,899
	(2) 未 収 金		47,198	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 532</u>	46,666
	(3) 製 品			1,521
	(4) 貯 蔵 品			25,678
	(5) 前 払 金			<u>109</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>318,873</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,863,883</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,006,348</u>	
	企 業 債 合 計			2,006,348
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金		423,373	
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金		<u>7,783</u>	
	引 当 金 合 計			<u>431,156</u>
	固 定 負 債 合 計			2,437,504
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>319,469</u>	
	企 業 債 合 計			319,469
	(2) 未 払 金			170,468
	(3) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金		23,824	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>4,576</u>	
	引 当 金 合 計			28,400
	(4) 預 り 金			5,658
	(5) そ の 他 流 動 負 債			<u>2,103</u>
	流 動 負 債 合 計			526,098

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,682,295	
	収益化累計額		<u>△ 1,549,568</u>	
	繰延収益合計			<u>132,727</u>
	負債合計			<u>3,096,329</u>
資 本 の 部				
6	資本金			488,888
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事負担金	<u>3,544</u>		
	資本剰余金合計		3,544	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>724,878</u>		
	欠損金合計		<u>724,878</u>	
	剰余金合計			<u>△ 721,334</u>
	資本合計			<u>△ 232,446</u>
	負債資本合計			<u>2,863,883</u>

○退職給付引当金の取崩し

本年度の出向職員の退職給付費企業局負担金等には、その他流動負債 9,818千円を取崩し、使用する。

令和3年度松江市ガス事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業収益		1,680,780			うち消費税及び地方消費税 150,872
営業収益		1,372,600			うち消費税及び地方消費税 124,781
	製 品 売 上	1,372,600			
			ガ ス 売 上	1,372,600	7,426,498 m ³
営業雑収益		34,965			うち消費税及び地方消費税 3,177
	受 注 工 事 収 益	314			
			受 注 工 事 収 益	314	
	機 器 販 売 収 益	34,651			
			機 器 販 売 収 益	34,651	
附帯事業収益		247,617			うち消費税及び地方消費税 22,508
	液 化 石 油 ガ ス 売 上	223,712			
			液 化 石 油 ガ ス 売 上	223,712	541,304 m ³
	受 注 工 事 収 益	343			
			受 注 工 事 収 益	343	
	機 器 販 売 収 益	23,562			
			機 器 販 売 収 益	23,562	
営業外収益		25,597			うち消費税及び地方消費税 406
	受 取 利 息	3			
			受 取 利 息	3	
	長 期 前 受 金 戻 入	10,463			
			長 期 前 受 金 戻 入	10,463	
	雑 収 益	4,731			
			雑 収 益	4,731	
	他 会 計 補 助 金	10,400			
			他 会 計 補 助 金	10,400	
特別利益		1			
	過 年 度 損 益 修 正 益	1			
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業費用		1,460,061			うち消費税及び地方消費税 30,212
営業費用		1,139,339			うち消費税及び地方消費税 19,340
	製 造 費	480,266			
			原 料 費	412,185	人 件 費 18,498
			加 熱 燃 料 費	882	職 員 2人
			給 料	9,336	
			手 当 等	4,588	
			法 定 福 利 費	3,019	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,299	
			法 定 福 利 費	256	
			引 当 金 繰 入 額	119	
			厚 生 福 利 費	119	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			被 服 費	19		
			消 耗 品 費	2,994		
			光 熱 水 費	1,794		
			通 信 運 搬 費	8		
			委 託 料	1,364		
			修 繕 費	16,280		
			減 価 償 却 費	23,611		
			固 定 資 産 除 却 費	4,514		
			自 家 使 用 ガ ス	△ 2,002		
	供 給 販 売 費	535,121				
				給 料	103,613	人 件 費 200,513 職 員 28人 うち会計年度任用職員 7人
				手 当 等	49,365	
				法 定 福 利 費	31,247	
				賞与引当金繰入額	13,661	
				法 定 福 利 費	2,627	
				引 当 金 繰 入 額	1,178	
				厚 生 福 利 費	190	
				被 服 費	30,818	
				消 耗 品 費	1,419	
				燃 料 費	3,751	
				光 熱 水 費	3,175	
				印 刷 製 本 費	5,930	
				通 信 運 搬 費	5,684	
				賃 借 料	76,042	
				委 託 料	3,090	
				手 数 料	11,378	
				修 繕 費	1,557	
				特 別 修 繕	44,250	
				引 当 金 繰 入 額	1,968	
				需 要 開 発 費	132	
				広 告 費	635	
	材 料 費	139				
	保 険 料	50				
自 動 車 重 量 税	124,268					
負 担 金	18,539					
減 価 償 却 費	415					
固 定 資 産 除 却 費						
貸倒引当金繰入額						
一 般 管 理 費	123,952					
			給 料	42,729	人 件 費 100,860 職 員 11人 (管理者含む) うち会計年度任用職員 4人	
			手 当 等	19,479		
			法 定 福 利 費	12,468		
			賞与引当金繰入額	5,488		
			法 定 福 利 費	1,034		
			引 当 金 繰 入 額	19,662		
			退 職 給 付	418		
			引 当 金 繰 入 額	55		
			厚 生 福 利 費	2,251		
			被 服 費	50		
			旅 費	1,022		
			交 際 費	1,808		
			研 修 費			
消 耗 品 費						

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
			燃 料 費	1,240	
			光 熱 水 費	450	
			印 刷 製 本 費	15	
			通 信 運 搬 費	368	
			賃 借 料	3,090	
			委 託 料	6,637	
			手 数 料	471	
			修 繕 費	500	
			広 告 費	81	
			保 険 料	12	
			負 担 金	1,063	
			減 価 償 却 費	3,042	
			雑 費	86	
報 償 費	433				
営業雑費用		31,108			うち消費税及び地方消費税 2,824
	受注工事費	215	材 料 費	215	
			機 器 販 売 費	30,893	
			機 器 販 売 原 価	18,978	
			委 託 料	11,915	
附帯事業費用		222,115			うち消費税及び地方消費税 7,948
	液化石油ガス販売費	199,592	原 料 費	95,866	人 件 費 27,189 職 員 3人
			加 熱 燃 料 費	285	
			給 料	13,998	
			手 当 等	6,513	
			法 定 福 利 費	4,369	
			賞与引当金繰入額	1,929	
			法 定 福 利 費	380	
			引 当 金 繰 入 額	151	
			厚 生 福 利 費	28	
			被 服 費	7,766	
			消 耗 品 費	1,044	
			光 熱 水 費	1,169	
			印 刷 製 本 費	823	
			通 信 運 搬 費	6,485	
			賃 借 料	25,871	
			委 託 料	533	
			手 数 料	11,951	
			修 繕 費	6,619	
			需 要 開 発 費	60	
			広 告 費	239	
			保 険 料	7	
			自 動 車 重 量 税	906	
			負 担 金	6,451	
			減 価 償 却 費	6,110	
			固 定 資 産 除 却 費	39	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額		
	受注工事費	333	工 事 請 負 費	300	
			材 料 費	33	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
	機 器 販 売 費	22,190			
			機 器 販 売 原 価	6,520	
			委 託 料	15,670	
営 業 外 費 用		66,398			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,041			
			企 業 債 利 息	23,979	
			一 時 借 入 金 利 息	62	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,356			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	42,356	
	雑 支 出	1			
		雑 支 出	1		
特 別 損 失		1			
	過 年 度 損 益 修 正 損	1			
			過 年 度 損 益 修 正 損	1	
予 備 費		1,100			うち消費税及び地方消費税 100
	予 備 費	1,100			
			予 備 費	1,100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
ガス事業資本的収入		274,837			
企 業 債		271,100			
	企 業 債	271,100			
			企 業 債	271,100	
工 事 負 担 金		3,737			
	工 事 負 担 金	3,737			
			工 事 負 担 金	3,737	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	金 額	備 考	
ガス事業資本的支出		612,476			うち消費税及び地方消費税 24,897	
建 設 改 良 費		293,007			うち消費税及び地方消費税 24,897	
	拡 張 費	46,784			人 件 費 18,853	
				供給設備拡張費	45,244	職 員 2人
				液化石油ガス設備拡張費	1,540	
	改 良 費	246,223				
				製造設備改良費	29,300	
			供給設備改良費	191,343		
			液化石油ガス設備改良費	25,580		
企 業 債 償 還 金		319,469				
	企 業 債 償 還 金	319,469				
			企 業 債 償 還 金	319,469		

議 第 59 号

令 和 3 年 度

松 江 市 交 通 事 業 会 計 予 算 書

松 江 市 交 通 局

目 次

令和3年度松江市交通事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
(2) 令和3年度松江市交通事業会計予算実施計画	5
(3) 令和3年度松江市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 給与費明細書	8
(5) 令和3年度松江市交通事業予定貸借対照表	13
(6) 令和2年度松江市交通事業予定損益計算書	15
(7) 令和2年度松江市交通事業予定貸借対照表	17
参考資料	
(1) 令和3年度松江市交通事業会計予算明細書	19

令和3年度松江市交通事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松江市交通事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

自動車運送事業		
(1) 車両数	68	両
定期	56	両
貸切	12	両
(2) 年間走行料	2,196,000	km
定期	1,894,000	km
貸切	302,000	km
(3) 年間輸送人員	2,440,000	人
定期	2,250,000	人
貸切	190,000	人
(4) 一日平均輸送人員	6,685	人
定期	6,164	人
貸切	521	人
(5) 主要な建設改良事業 乗合バス購入	100,002	千円
附帯事業(駐車場事業)		
(1) 収容可能台数	380	台
(2) 年間駐車台数	189,000	台
普通駐車	122,000	台
定期駐車	67,000	台
(3) 一日平均駐車台数	518	台
普通駐車	334	台
定期駐車	184	台

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 交通事業収益	1,060,892	千円
第1項 自動車運送事業収益	512,325	千円
第2項 附帯事業収益	72,386	千円
第3項 営業外収益	476,180	千円
第4項 特別利益	1	千円
	支 出	
第1款 交通事業費用	1,259,852	千円
第1項 自動車運送事業費用	1,178,645	千円
第2項 附帯事業費用	51,596	千円
第3項 営業外費用	28,610	千円
第4項 特別損失	1	千円
第5項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,019千円は、過年度分損益勘定留保資金14,417千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,602千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	交通事業資本的収入	147,382	千円
第1項	他会計補助金	97,382	千円
第2項	他会計長期借入金	50,000	千円
		支 出	
第1款	交通事業資本的支出	164,401	千円
第1項	建設改良費	124,561	千円
第2項	企業債償還金	582	千円
第3項	長期貸付金	2,100	千円
第4項	土地購入費	37,158	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 自動車運送事業費用、附帯事業費用及び営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 736,067千円
(2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、350,108千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、13,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数	量
1	取得する資産	車 両 乗 合 バ ス	4	両

令和3年2月24日 提出

松江市長 松 浦 正 敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

運送事業用自動車	定率法
その他	定額法
- ・ 主な耐用年数

運送事業用自動車	5年
----------	----

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

	定額法
--	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

松江市交通事業会計は、自動車運送事業及び駐車場事業（自動車運送事業の附帯事業）を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、自動車運送事業及び駐車場事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	本市における乗合事業、貸切事業及び観光事業
駐車場事業	松江城大手前駐車場、城山西駐車場、白濁駐車場における普通駐車及び定期駐車

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位:千円)

	自動車運送 事業	駐車場 事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
営業収益	470,632	65,806	536,438	0	536,438
営業費用	1,145,501	58,077	1,203,578	0	1,203,578
営業損益	△ 674,869	7,729	△ 667,140	0	△ 667,140
経常損益	△ 220,024	19,462	△ 200,562	0	△ 200,562
セグメント資産	1,191,139	1,630,237	2,821,376	△ 100,000	2,721,376
セグメント負債	924,799	135,776	1,060,575	△ 100,000	960,575
その他の項目					
他会計繰入金	252,327	399	252,726	0	252,726
減価償却費	139,106	18,983	158,089	0	158,089
特別利益	1	0	1	0	1
特別損失	1	0	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158,307	810	159,117	0	159,117

(注) セグメント資産の調整額△100,000千円はセグメント間取引消去

(注) セグメント負債の調整額△100,000千円はセグメント間取引消去

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 21,727 千円

1年超 29,910 千円

合計 51,637 千円

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、当年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和3年度松江市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 交通事業収益			1,060,892	うち消費税及び地方消費税 49,106
	1 自動車運送事業収益		512,325	うち消費税及び地方消費税 41,693
		1 定期旅客運送収益	310,728	
		2 貸切旅客運送収益	156,960	
		3 その他営業収益	44,637	
	2 附帯事業収益		72,386	うち消費税及び地方消費税 6,580
		1 駐 車 収 益	72,386	
	3 営業外収益		476,180	うち消費税及び地方消費税 833
		1 受 取 利 息	5	
		2 補 助 金	253,747	
		3 引当金戻入益	85,480	
		4 長期前受金戻入	126,985	
		5 その他営業外収益	9,963	
4 特別利益		1		
	1 その他特別利益	1		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 交通事業費用			1,259,852	うち消費税及び地方消費税 26,663
	1 自動車運送事業費用		1,178,645	うち消費税及び地方消費税 24,480
		1 定期運転費	623,906	
		2 貸切運転費	60,803	
		3 車両修繕費	111,926	
		4 減価償却費	139,106	
		5 自動車重量税	2,037	
		6 運輸管理費	126,409	
		7 一般管理費	114,458	
	2 附帯事業費用		51,596	うち消費税及び地方消費税 2,183
		1 駐車場管理費	32,613	
		2 減価償却費	18,983	
	3 営業外費用		28,610	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	249	
		2 消費税及び 地方消費税	19,841	
		3 雑 支 出	8,520	
	4 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 交 通 事 業 資 本 的 収 入			147,382	
	1 他 会 計 補 助 金		97,382	
		1 他 会 計 補 助 金	97,382	
	2 他 会 計 長 期 借 入 金		50,000	
		1 他 会 計 長 期 借 入 金	50,000	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 交 通 事 業 資 本 的 支 出			164,401	うち消費税及び地方消費税 2,602
	1 建 設 改 良 費		124,561	うち消費税及び地方消費税 2,524
		1 改 良 費	124,561	
	2 企 業 債 償 還 金		582	
		1 企 業 債 償 還 金	582	
	3 長 期 貸 付 金		2,100	
		1 長 期 貸 付 金	2,100	
	4 土 地 購 入 費		37,158	うち消費税及び地方消費税 78
		1 土 地 購 入 費	37,158	

令和3年度松江市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 201,562
	減価償却費	158,089
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,104
	長期前受金戻入額	△ 126,985
	受取利息	△ 5
	支払利息及び企業債取扱諸費	249
	固定資産除却損	528
	不用品売却原価	2,206
	長期貸付金返還免除	600
	未収金の増減額 (△は増加)	19,513
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,318
	小計	△ 164,789
	利息の受取額	5
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 249
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,033
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 159,117
	長期貸付金による支出	△ 2,100
	他会計等からの補助金による収入	96,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,417
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 582
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計補助金による収入	582
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	50,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	50,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 179,450
	資金期首残高	421,506
	資金期末残高	242,056

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(17) 99	0	324,695	227,459	552,154	101,537	82,376	736,067
前 年 度	1	(17) 95	0	317,194	194,559	511,753	98,818	74,093	684,664
比 較	0	(0) 4	0	7,501	32,900	40,401	2,719	8,283	51,403

(注) ()は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,398	8,088	5,457	9,161	4,881	45,126	4,985	
	前 年 度	1,398	8,532	5,818	9,511	4,812	50,795	4,500	
	比 較	0	△ 444	△ 361	△ 350	69	△ 5,669	485	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	71,417	32,036	44,850	60				
	前 年 度	72,506	31,650	5,013	24				
	比 較	△ 1,089	386	39,837	36				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	引当金繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	() 66	0	206,761	181,423	388,184	70,740	69,479	528,403
前 年 度	1	() 66	0	205,695	148,869	354,564	73,573	61,694	489,831
比 較	0	() 0	0	1,066	32,554	33,620	△ 2,833	7,785	38,572

(注) ()は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,398	8,088	5,457	5,577	2,741	28,574	4,670	
	前 年 度	1,398	8,532	5,818	5,927	2,931	34,730	4,500	
	比 較	0	△ 444	△ 361	△ 350	△ 190	△ 6,156	170	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)				
	本 年 度	47,972	32,036	44,850	60				
	前 年 度	48,346	31,650	5,013	24				
	比 較	△ 374	386	39,837	36				

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(17) 33	0	117,934	46,036	163,970	30,797	12,897	207,664
前 年 度	0	(17) 29	0	111,499	45,690	157,189	25,245	12,399	194,833
比 較	0	(0) 4	0	6,435	346	6,781	5,552	498	12,831

(注) ()は短時間勤務職員数で外数

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
		本 年 度	3,584	2,140	16,552	315	23,445
	前 年 度	3,584	1,881	16,065	0	24,160	0
	比 較	0	259	487	315	△ 715	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	7,501	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		3,381	平均昇給率 1.1 % 該当職員数 57 人
		その他の増減分		4,120	職員構成の変動(採用・退職・ 会計間の異動)等による増
手 当	32,900	制度改正に伴う増減分		△ 1,731	期末手当支給月数0.05月減 通勤手当見直しによる減 住居手当見直しによる減
		その他の増減分		34,631	職員構成の変動(採用・退職・ 会計間の異動)等による増

(注) 会計年度任用職員を含む

(注) 備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,657	293,867	234,578
	平均給与月額(円)	435,339	367,821	301,043
	平均年齢(歳)	46.00	57.08	46.00
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,450	300,250	225,070
	平均給与月額(円)	431,047	431,534	319,124
	平均年齢(歳)	46.07	58.05	45.05

(注) 会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企業職(一)(円)	企業職(二)(円)	企業職(三)(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,600	147,900	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200			182,200	

(注) 会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度						前年度					
	企業職(一)		企業職(二)		企業職(三)		企業職(一)		企業職(二)		企業職(三)	
	職員数 (人)	構成比 (%)										
1級	()	()	()	()	12	21.4	()	()	()	()	12	22.2
2級	()	()	1	33.4	33	58.9	()	()	2	50.0	34	63.0
3級	()	()	()	()	11	19.7	()	()	()	()	8	14.8
4級	()	()	()	()	()	()	()	()	1	12.5	1	25.0
5級	()	()	()	()	()	()	()	()	2	25.0	1	25.0
6級	()	()	()	()	()	()	()	()	2	25.0	()	()
7級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	56	100.0	()	()	()	()	54	100.0

(注) ()は短時間勤務職員数で外数

(注) 会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主技 事師	主任主技 事師	係専門企画面技主 係専門企画面技主 長員主任	係専門企画面技主 係専門企画面技主 長員主任	課長補佐	課室技師 課長補佐	局長 次長
企業職(二)	自動車運転士主技	主任自動車運転士主技	自動車運転士副主任	係専門技術主幹主任 係専門技術主幹主任 長員主任	主運副運 幹長幹任		
企業職(三)	自動車運転整備士主技 自運	係班専門指導班主主任 係班専門指導班主主任 長長師員主任	係班自動車整備主幹主任 係班自動車整備主幹主任 長長師員主任	運転士長			

(4) 昇給

区分		合計	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	
本年度	職員数 (A) (人)	66	7	3	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	62	6	1	55	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	62	6	1	55
		6号給 (人)				
8号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	93.9	85.7	33.3	98.2		
前年度	職員数 (A) (人)	66	8	4	54	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	6	1	54	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	61	6	1	54
		6号給 (人)				
8号給 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	92.4	75.0	25.0	100.0		

(注) 会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	企業職 (一)	企業職 (二)	企業職 (三)
給料総額に対する比率(%)	1.0	0	1.2	1.2
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	74.2	0	100.0	82.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	4,300	0	4,317	4,299
特殊勤務手当の名称	中休手当、貸切手当、車中泊手当			

(注) 会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア. 会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制度あり	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制度あり	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制度あり	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()は再任用職員の標準的な支給率

イ. 会計年度任用職員(期末手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.275	1.275	2.550	制度なし	
前 年 度	1.300	1.300	2.600	制度なし	
一般会計の制度	1.275	1.275	2.550	制度なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

(注) 扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

令和3年度松江市交通事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	4,522,718		
	減価償却累計額	<u>2,090,950</u>	<u>2,431,768</u>	
	有形固定資産合計			2,431,768
(2)	無形固定資産		<u>4,810</u>	
	無形固定資産合計			4,810
(3)	投資		<u>6,300</u>	
	投資			<u>6,300</u>
	固定資産合計			<u>2,442,878</u>
2 流 動 資 産				
(1)	現金預金			242,056
(2)	未収金			26,340
(3)	貯蔵品			4,217
(4)	前払費用			1,602
(5)	前払金			<u>4,283</u>
	流動資産合計			<u>278,498</u>
	流動資産合計			<u><u>2,721,376</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,836</u>	
	企業債合計			1,836
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		<u>40,000</u>	
	他会計借入金合計			40,000
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金		<u>208,227</u>	
	引当金合計			<u>208,227</u>
	固定負債合計			<u>250,063</u>
4 流 動 負 債				
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>592</u>	
	企業債合計			592
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		<u>10,000</u>	
	他会計借入金合計			10,000
(3)	未払金			65,652
(4)	引当金			
イ	賞与引当金		35,410	
ロ	法定福利費引当金		<u>6,803</u>	
	引当金合計			42,213
(5)	前受金			817
(6)	預り金			7,811
(7)	その他の流動負債			
イ	その他の流動負債		<u>3,700</u>	
	その他の流動負債合計			<u>3,700</u>
	流動負債合計			<u>130,785</u>

5	繰延収益			
(1)	長期前受	金額	1,855,249	
(2)	繰延収益	累計額	<u>△ 1,275,522</u>	
	繰延収益	合計		<u>579,727</u>
	繰延収益	合計		<u>960,575</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			745,272
7	剰 余 金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	57,508		
	ロ 負担金	2,500		
	ハ 国庫補助金	121,260		
	ニ 県補助金	194		
	ホ 他会計補助金	<u>729,734</u>		
	資本剰余金合計		911,196	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>104,333</u>		
	利益剰余金合計		<u>104,333</u>	
	資本剰余金合計			<u>1,015,529</u>
	資本合計			<u>1,760,801</u>
	負債資本合計			<u>2,721,376</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,428千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金44,850千円、賞与引当金34,273千円、法定福利費引当金6,357千円を取崩し、それぞれ同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和2年度松江市交通事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

1	自動車運送事業収益			
	(1) 定期旅客運送収益	246,184		
	(2) 貸切旅客運送収益	122,899		
	(3) その他営業収益	<u>28,984</u>	398,067	
2	自動車運送事業費用			
	(1) 定期運転費	576,783		
	(2) 貸切運転費	62,684		
	(3) 車両修繕費	103,889		
	(4) 減価償却費	106,970		
	(5) 自動車重量税	2,140		
	(6) 運輸管理費	<u>92,809</u>	<u>945,275</u>	
	事業損失			547,208
3	附帯事業収益			
	(1) 駐車収益	<u>35,137</u>	35,137	
4	附帯事業費用			
	(1) 駐車場管理費	30,619		
	(2) 減価償却費	<u>18,646</u>	<u>49,265</u>	△ 14,128
5	一般管理費		<u>105,620</u>	<u>105,620</u>
	営業損失			666,956

6	営業外収益			
(1)	受取利息	84		
(2)	補助金	522,231		
(3)	引当金戻入益	47,103		
(4)	長期前受金戻入	91,676		
(5)	その他営業外収益	9,351	670,445	
		<u> </u>		
7	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	159		
(2)	雑支出	29,565	29,724	640,721
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			26,235
8	特別利益			
(1)	その他特別利益	1	1	
		<u> </u>		
9	特別損失			
(1)	その他特別損失	1	1	
		<u> </u>		
10	予備費			
(1)	予備費	1,000	1,000	△ 1,000
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純損失			27,235
	前年度繰越利益剰余金			333,130
	当年度未処分利益剰余金			<u>305,895</u>

令和2年度松江市交通事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産	4,391,332			
減価償却累計額	<u>1,958,980</u>	<u>2,432,352</u>		
有形固定資産合計			2,432,352	
(2) 無形固定資産		<u>5,932</u>		
無形固定資産合計			5,932	
(3) 投資		<u>4,800</u>		
投資合計			<u>4,800</u>	
固定資産合計				2,443,084
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			421,506	
(2) 未収金			45,853	
(3) 貯蔵品			4,217	
(4) 前払費用			1,602	
(5) 前払金			<u>4,283</u>	
流動資産合計				<u>477,461</u>
				<u>2,920,545</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>2,428</u>		
企業債合計			2,428	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>212,914</u>		
引当金合計			<u>212,914</u>	
固定負債合計				215,342
4 流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>582</u>		
企業債合計			582	
(2) 未払金			79,970	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		34,273		
ロ 法定福利費引当金		<u>6,357</u>		
引当金合計			40,630	
(4) 前受金			817	
(5) 預り金			7,811	
(6) その他流動負債				
イ その他流動負債		<u>3,700</u>		
その他流動負債合計			<u>3,700</u>	
流動負債合計				133,510

5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
(2)	収	益	化	累	計	1,758,427
	繰	延	収	益	合	<u>△ 1,149,097</u>
	負	債	合	計		<u>609,330</u>
						<u>958,182</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			745,272
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
	口	負	担			価
						額
						57,508
						2,500
	ハ	国	庫	補	助	金
						121,260
	ニ	県	補	助	金	
						194
	ホ	他	会	計	補	助
						金
						729,734
	資	本	剰	余	金	合
						計
						911,196
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						合
						計
						305,895
						305,895
	資	本	合	計		<u>1,217,091</u>
	負	債	資	本	合	<u>1,962,363</u>
						<u>2,920,545</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,010千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金5,999千円、賞与引当金34,716千円、法定福利費引当金6,388千円を取崩し、それぞれ同額を(款)交通事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和3年度松江市交通事業会計予算明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
交通事業収益		1,060,892			
自動車運送 事業収益		512,325			
	定期旅客運送収益	310,728			
			定期旅客運送収益	310,728	
	貸切旅客運送収益	156,960			
			貸切旅客運送収益	156,960	
	その他営業収益	44,637			
			広 告 料	29,318	
			そ の 他 営 業 収 益	15,319	
附帯事業収益		72,386			
駐車収益		72,386			
			駐 車 収 益	72,386	
営業外収益		476,180			
受取利息		5			
			受 取 利 息	5	
補助金		253,747			
			県 補 助 金	1,021	
			他 会 計 補 助 金	252,726	
引当金戻入益		85,480			
			退職給付引当金戻入益	44,850	
			賞与引当金戻入益	34,273	
			法定福利費引当金戻入益	6,357	
長期前受金戻入		126,985			
			長 期 前 受 金 戻 入	126,985	
その他営業外収益		9,963			
			保 険 賠 償 金 収 益	200	
			そ の 他 営 業 外 収 益	9,763	
特別利益		1			
その他特別利益		1			
			そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
交通事業費用		1,259,852			
自動車運送 事業費用		1,178,645			
	定期運転費	623,906			
			給 料	242,666	職員人件費 502,048
			手 当	135,528	定期車両燃料費 70,343
			賞与引当金繰入額	25,156	定期車両保険料 11,947
			法定福利費	75,631	
			法定福利費引当金繰入額	4,843	
			退職給付費	18,224	
			旅 費	150	
			被 服 費	1,667	
			備 消 品 費	1,750	
			軽 油 費	70,343	
			光 熱 水 費	1,190	
			印 刷 製 本 費	3,815	
			通 信 運 搬 費	3,953	
			広 告 費	100	
			委 託 料	12,648	
			手 数 料	7,376	
			賃 借 料	266	
			使 用 料	373	
			修 繕 費	702	
			油 脂 費	685	
			厚生福利費	3,330	
			負 担 金	1,459	
			保 險 料	11,947	
			固 定 資 産 除 却 費	104	
	貸切運転費	60,803			
			給 料	8,528	職員人件費 15,090
			手 当	3,481	貸切車両燃料費 11,544
			賞与引当金繰入額	762	貸切車両保険料 2,411
			法定福利費	2,188	
			法定福利費引当金繰入額	131	
			旅 費	64	
			備 消 品 費	236	
			軽 油 費	11,544	
			通 信 運 搬 費	845	
			広 告 費	2,114	
			委 託 料	5,010	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			手 数 料	1,335		
			賃 借 料	20,186		
			使 用 料	938		
			研 修 費	32		
			顧 客 誘 致 費	718		
			厚 生 福 利 費	60		
			負 担 金	220		
			保 険 料	2,411		
	車 両 修 繕 費	111,926				
				給 料	6,345	職員人件費 13,288
				手 当	3,862	車両修繕費 83,548
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	842	
				法 定 福 利 費	2,074	
				法定福利費引当金繰入額	165	
				被 服 費	12	
				備 消 品 費	791	
				手 数 料	25	
				外 注 修 繕 費	76,141	
				部 分 品 費	7,407	
				タ イ ヤ チ ュ ー ブ 費	14,231	
				厚 生 福 利 費	31	
	減 価 償 却 費	139,106				
				車 両 減 価 償 却 費	92,631	
				建 物 減 価 償 却 費	4,553	
				建物附属設備減価償却費	1,898	
				構 築 物 減 価 償 却 費	131	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	2,584	
				工具器具及び備品減価償却費	36,748	
無形固定資産減価償却費				561		
自 動 車 重 量 税	2,037					
			自 動 車 重 量 税	2,037		
運 輸 管 理 費	126,409					
			給 料	39,677	職員人件費 103,133	
			手 当	24,126		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,142		
			法 定 福 利 費	12,810		
			法定福利費引当金繰入額	991		
			退 職 給 付 費	20,387		
			旅 費	120		
			備 消 品 費	352		

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
			燃 料 費	962	
			印 刷 製 本 費	121	
			通 信 運 搬 費	172	
			委 託 料	240	
			手 数 料	215	
			賃 借 料	10,606	
			使 用 料	7,196	
			修 繕 費	699	
			事 故 費	438	
			研 修 費	1,426	
			厚 生 福 利 費	372	
			負 担 金	32	
			保 險 料	260	
			自 動 車 重 量 税	65	
	一 般 管 理 費	114,458			
			給 料	24,827	職員人件費 95,726 (管理者含む)
			手 当	13,022	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,144	
			法 定 福 利 費	7,729	
			法定福利費引当金繰入額	602	
			退 職 給 付 費	6,239	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	40,163	
			旅 費	1,502	
			交 際 費	40	
			備 消 品 費	2,295	
			燃 料 費	2	
			光 熱 水 費	3,037	
			印 刷 製 本 費	237	
			通 信 運 搬 費	884	
			広 告 費	614	
			委 託 料	5,810	
			手 数 料	545	
			賃 借 料	661	
			使 用 料	216	
			修 繕 費	600	
			研 修 費	10	
			厚 生 福 利 費	120	
			負 担 金	2,070	
			補 助 金	60	
			保 險 料	29	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
附 帯 事 業 費 用		51,596			
	駐 車 場 管 理 費	32,613			
			給 料	2,652	職員人件費 6,782
			手 当	2,590	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	364	
			法 定 福 利 費	1,105	
			法定福利費引当金繰入額	71	
			旅 費	98	
			備 消 品 費	1,403	
			燃 料 費	48	
			光 熱 水 費	2,614	
			印 刷 製 本 費	1,278	
			通 信 運 搬 費	205	
			広 告 費	1	
			委 託 料	15,244	
			手 数 料	327	
			賃 借 料	2,216	
			修 繕 費	1,340	
			事 故 費	200	
			研 修 費	10	
			厚 生 福 利 費	34	
			負 担 金	54	
			保 険 料	335	
			固 定 資 産 除 却 費	424	
	減 価 償 却 費	18,983			
			建 物 減 価 償 却 費	14,638	
			建物附属設備減価償却費	927	
			構 築 物 減 価 償 却 費	1,858	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	506	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	354	
			車 両 減 価 償 却 費	139	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	561	
営 業 外 費 用		28,610			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	249			
			企 業 債 利 息	49	
			一 時 借 入 金 利 息	200	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,841			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,841	

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
	雑 支 出	8,520			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 関 係 雑 支 出	6,314	
			不 用 品 売 却 原 価	2,206	
特 別 損 失		1			
	そ の 他 特 別 損 失	1			
			そ の 他 特 別 損 失	1	
予 備 費		1,000			
	予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
交通事業資本的収入		147,382			
他会計補助金	他会計補助金	97,382			
			バス購入費補助金	96,800	
			企業債償還金補助金	582	
他会計長期借入金	他会計長期借入金	50,000			
		50,000	他会計長期借入金	50,000	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	金 額	備 考
交通事業資本的支出		164,401			
建設改良費	改良費	124,561			
			改良費	124,561	乗合バス4両ほか
企業債償還金	企業債償還金	582			
		582	企業債償還金	582	
長期貸付金	長期貸付金	2,100			
		2,100	長期貸付金	2,100	
土地購入費	土地購入費	37,158			
		37,158	土地購入費	37,158	

議第 60 号

令和 3 年度

松江市病院事業会計予算書

松江市立病院

目 次

令和3年度松江市病院事業会計予算	1
------------------------	---

予 算 に 関 す る 説 明 書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記.....	4
(2) 令和3年度松江市病院事業会計予算実施計画	5
(3) 令和3年度松江市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 給与費明細書	8
(5) 継続費に関する調書.....	15
(6) 債務負担行為に関する調書.....	15
(7) 令和3年度松江市病院事業予定貸借対照表	16
(8) 令和2年度松江市病院事業予定損益計算書	18
(9) 令和2年度松江市病院事業予定貸借対照表.....	19

参 考 資 料

(1) 令和3年度松江市病院事業会計予算明細書	21
-------------------------------	----

令和3年度松江市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松江市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	451 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	118,370 人
外 来	173,296 人
(3) 新 規 患 者 数	
入 院	8,759 人
外 来	19,135 人
(4) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	324 人
外 来	716 人
(5) 平 均 在 院 日 数	13.1 日
(6) 主要な建設改良事業	
イ建物整備事業	54,120 千円
ロ器械備品整備事業	45,880 千円
ハ病院情報システム更新事業	600,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益		11,633,256 千円
第1項 医業収益		9,587,242 千円
第2項 医業外収益		2,046,013 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支 出	
第1款 病院事業費用		11,772,312 千円
第1項 医業費用		11,214,145 千円
第2項 医業外費用		557,166 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額545,041千円は過年度分損益勘定留保資金154,335千円、当年度分損益勘定留保資金386,076千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,630千円で補填するものとする)。

	収 入	
第1款 病院事業資本的収入		1,518,006 千円
第1項 企業債		700,000 千円
第2項 他会計出資金		68,095 千円
第3項 他会計負担金		749,900 千円
第4項 基金収入		11 千円
	支 出	
第1款 病院事業資本的支出		2,063,047 千円
第1項 建設改良費		700,000 千円
第2項 企業債償還金		1,363,036 千円
第3項 投資		11 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
物品管理業務委託事業	令和4年度から	170,000 千円
	令和6年度まで	
医薬品管理業務委託事業	令和4年度から	58,000 千円
	令和6年度まで	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物整備事業、 器械備品整備事 業、その他有形固 定資産整備事業、 病院情報システム 更新事業	700,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借入れ る資金につ いて、利率の 見直しを行 った後にお いては、当該 見直し後の 利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 6,109,030 千円 |
| (2) 交 際 費 | 200 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、322,385千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、2,091,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	医療機器	一式

令和3年2月24日 提出

松江市長 松浦正敬

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	6～47年
器械備品	4～10年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合によるものと仮定した退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。
なお、控除対象外消費税は、当年度の費用として処理している。

(2)予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

令和3年度松江市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			11,633,256	うち消費税及び地方消費税 68,375
	1 医 業 収 益		9,587,242	うち消費税及び地方消費税 57,599
		1 入 院 収 益	6,404,408	
		2 外 来 収 益	2,402,925	
		3 その他医業収益	534,964	
		4 他 会 計 負 担 金	244,945	
	2 医 業 外 収 益		2,046,013	うち消費税及び地方消費税 10,776
		1 受取利息配当金	3	
		2 他 会 計 補 助 金	322,385	
		3 補 助 金	319,359	
		4 負 担 金 交 付 金	523,658	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	744,725	
		6 その他医業外収益	135,883	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,772,312	うち消費税及び地方消費税 183,637
	1 医 業 費 用		11,214,145	うち消費税及び地方消費税 183,001
		1 給 与 費	6,109,030	
		2 材 料 費	2,143,855	
		3 経 費	1,713,187	
		4 減 価 償 却 費	1,144,471	
		5 資 産 減 耗 費	51,197	
		6 研 究 研 修 費	52,405	
	2 医 業 外 費 用		557,166	うち消費税及び地方消費税 636
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	261,045	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,800	
		4 雑 損 失	1	
		5 雑 支 出	239,621	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業資本の収入			1,518,006	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	
	2 他会計出資金		68,095	
		1 他会計出資金	68,095	
	3 他会計負担金		749,900	
		1 他会計負担金	749,900	
	4 基 金 収 入		11	
1 基 金 収 入		11		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業資本の支出			2,063,047	うち消費税及び地方消費税 63,636
	1 建設改良費		700,000	うち消費税及び地方消費税 63,636
		1 建物整備費	54,120	
		2 器械備品整備費	45,880	
		3 電算開発費 (継続費)	600,000	
	2 企業債償還金		1,363,036	
		1 企業債償還金	1,363,036	
	3 投 資		11	
1 基 金		11		

令和3年度松江市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 157,271
減価償却費	1,144,471
引当金の増減額(△は減少)	65,111
長期前受金戻入額	△ 744,725
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費	261,045
固定資産除却損	48,344
未収金の増減額(△は増加)	69,231
未払金の増減額(△は減少)	147,816
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,853
長期前払消費税償却	19,699
小計	856,571
利息及び配当金の受取額	3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 261,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	595,529

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 636,364
国庫補助金等による収入	11
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	749,900
投資資産の取得による支出	△ 11
未払金(△は減少)	△ 110,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,158

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,363,036
他会計からの出資による収入	68,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,941
資金増加額(又は減少額)	3,746
資金期首残高	12,602
資金期末残高	16,348

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(287) 575	38,929	2,741,773	2,453,955	5,234,657	874,373	6,109,030	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(287) 575	38,929	2,741,773	2,453,955	5,234,657	874,373	6,109,030	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(284) 563	54,000	2,666,481	2,356,461	5,076,942	883,765	5,960,707	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1	(284) 563	54,000	2,666,481	2,356,461	5,076,942	883,765	5,960,707	
比 較	損益勘定支弁職員		(3) 12	△ 15,071	75,292	97,494	157,715	△ 9,392	148,323	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(3) 12	△ 15,071	75,292	97,494	157,715	△ 9,392	148,323	

※()は短時間勤務の職員数で外数

区 分	管理職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当	
								診 療 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)
本 年 度	35,536	268,334	61,995	88,554	34,594	46,617	0	155,223	99,987
前 年 度	38,957	257,978	62,826	84,848	35,231	41,243	0	158,506	96,539
比 較	△ 3,421	10,356	△ 831	3,706	△ 637	5,374	0	△ 3,283	3,448
区 分	特 殊 勤 務 手 当			時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	放 射 線 取 扱 手 当 (千円)	感 染 症 従 事 手 当 (千円)	死 体 処 理 手 当 (千円)						
本 年 度	1,453	6,670	0	205,524	76,834	7,988	2,749	45,099	631,020
前 年 度	1,445	0	22	223,395	81,808	8,042	2,870	44,822	646,681
比 較	8	6,670	△ 22	△ 17,871	△ 4,974	△ 54	△ 121	277	△ 15,661
区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
本 年 度	371,350	46,885	267,543						
前 年 度	384,129	46,350	140,769						
比 較	△ 12,779	535	126,774						

なお、令和3年度において、退職手当として212,262千円を支給するため、退職給付引当金212,262千円を、
 期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金340,904千円を、
 期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金64,154千円を使用する。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	537	38,929	2,074,171	2,058,143	4,171,243	756,424	4,927,667		
	資本勘定支弁職員		(8)								
	合 計	1	537	38,929	2,074,171	2,058,143	4,171,243	756,424	4,927,667		
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	545	54,000	2,072,343	2,131,234	4,257,577	742,225	4,999,802		
	資本勘定支弁職員		(2)								
	合 計	1	545	54,000	2,072,343	2,131,234	4,257,577	742,225	4,999,802		
比 較	損益勘定支弁職員		(6)	△ 8	△ 15,071	1,828	△ 73,091	△ 86,334	14,199	△ 72,135	
	資本勘定支弁職員										
	合 計		(6)	△ 8	△ 15,071	1,828	△ 73,091	△ 86,334	14,199	△ 72,135	

※()は短時間勤務の職員数で外数

区 分	管理職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当	
								診 療 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)
本 年 度	35,536	191,856	61,119	69,074	34,594	33,633	0	122,868	91,513
前 年 度	38,957	248,738	62,826	77,745	35,231	31,586	0	146,026	95,299
比 較	△ 3,421	△ 56,882	△ 1,707	△ 8,671	△ 637	2,047	0	△ 23,158	△ 3,786
区 分	特 殊 勤 務 手 当			時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	放 射 線 取 扱 手 当 (千円)	感 染 症 従 事 手 当 (千円)	死 体 処 理 手 当 (千円)						
本 年 度	1,198	6,418	0	168,404	50,260	6,919	2,749	42,634	481,703
前 年 度	1,125	0	22	201,299	66,793	8,042	2,870	44,380	499,047
比 較	73	6,418	△ 22	△ 32,895	△ 16,533	△ 1,123	△ 121	△ 1,746	△ 17,344
区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
本 年 度	355,352	46,475	255,838						
前 年 度	384,129	46,350	140,769						
比 較	△ 28,777	125	115,069						

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(279) 38		667,602	395,812	1,063,414	117,949	1,181,363	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(279) 38		667,602	395,812	1,063,414	117,949	1,181,363	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(282) 18		594,138	225,227	819,365	141,540	960,905	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(282) 18		594,138	225,227	819,365	141,540	960,905	
比 較	損益勘定支弁職員	(△3) 20		73,464	170,585	244,049	△23,591	220,458	
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(△3) 20		73,464	170,585	244,049	△23,591	220,458	

※()は短時間勤務の職員数で外教

区 分	管理職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当	
								診 療 手 当 (千円)	夜 間 看 護 手 当 (千円)
本 年 度	0	76,478	876	19,480	0	12,984	0	32,355	8,474
前 年 度	0	9,240	0	7,103	0	9,657	0	12,480	1,240
比 較	0	67,238	876	12,377	0	3,327	0	19,875	7,234
区 分	特 殊 勤 務 手 当			時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	放 射 線 取 扱 手 当 (千円)	感 染 症 従 事 手 当 (千円)	死 体 処 理 手 当 (千円)						
本 年 度	255	252	0	37,120	26,574	1,069	0	2,465	149,317
前 年 度	320	0	0	22,096	15,015	0	0	442	147,634
比 較	△65	252	0	15,024	11,559	1,069	0	2,023	1,683
区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
本 年 度	15,998	410	11,705						
前 年 度	0	0	0						
比 較	15,998	410	11,705						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	75,292	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	39,236		平均昇給率 1.9% 該当職員数 470人
		その他の増減分	36,056	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	職員の異動状況 本年度 575人 (287人) 前年度 563人 (284人) 増 減 12人 (3人)
手 当	97,494	制度改定に伴う増減分	△ 5,319	期末手当支給月数0.05月減 新型コロナウイルス感染症に係る感染症従事手当の増	
		その他の増減分	102,813	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務の職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務 員	技能労務員
		(医療職(一))	(医療職(二))	(医療職(三))		(一般職(一))	(一般職(二))
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	492,815	295,483	311,625	—	356,789	—
	平均給与月額(円)	1,130,365	370,913	396,394	—	415,545	—
	平均年齢(歳)	51.00	38.07	38.09	—	46.09	—
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	495,667	301,785	308,808	—	355,866	—
	平均給与月額(円)	1,092,121	388,308	424,321	—	434,145	—
	平均年齢(歳)	51.08	38.09	38.08	—	46.10	—

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分						一 般 会 計 の 制 度				
	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	一般職(一) (円)	一般職(二) (円)	医療職(一) (円)	医療職(二) (円)	医療職(三) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	—	—	—	150,600	147,900	—	—	—	150,600	147,900
大 学 卒	249,800	188,400	200,700	182,200	—	249,800	188,400	200,700	182,200	—

(注)1. 一般会計の制度のうち、医療職(一)、医療職(二)、医療職(三)は国の制度による。

2. 医療職(一)の大学卒は医大卒の、医療職(三)の大学卒は短大3卒の場合の初任給。

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度										前年度									
	医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		一般職(一)		一般職(二)		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		一般職(一)		一般職(二)	
	職員数 (人)	構成比 (%)																		
1 級											14	16.9	2	2.3						
2 級	35	51.5	(2)	27	27.8	(2)	103	29.9	1	3.6	38	45.7	(2)	21	23.6	98	28.5	1	3.4	
3 級	19	27.9	(3)	24	24.8	(1)	59	17.2	4	14.3	16	19.3	23	25.8	62	18.0	5	17.3		
4 級	14	20.6		15	15.5		117	34.0	11	39.3	15	18.1	10	11.2	123	35.8	10	34.5		
5 級				27	27.8		42	12.2	6	21.4				27	30.3	37	10.7	6	20.7	
6 級				4	4.1		22	6.4	3	10.7				6	6.8	23	6.7	5	17.3	
7 級							1	0.3	2	7.1						1	0.3	1	3.4	
8 級									1	3.6							1	3.4		
計	68	100.0	(5)	97	100.0	(3)	344	100.0	28	100.0	83	100.0	(2)	89	100.0	344	100.0	29	100.0	

※()は短時間勤務の職員数で外数

※会計年度任用職員を除く

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医療職(一)	医員	部長 副部長 所長 室長	部長 副部長 所長 室長	副院長 診療局長 副診療局長 診療部長				
医療職(二)	技師	技師	副主任技師	副技師長 副主任技師	副技師長 主任技師	技師長		
医療職(三)	准看護師	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任保健師 副主任助産師 副主任看護師 副主任准看護師	副看護師長 副主任保健師 副主任助産師 副主任看護師 副主任准看護師	副看護師長 主任保健師 主任助産師 主任看護師 主任准看護師	副看護局長 副センター長 看護師長	看護局長	
一般職(一)	主事	主任主事	係長 副主任	係長 主任	課長補佐 室長補佐 主幹	課長 副センター長 室長	事務局次長	事務局長
一般職(二)	技師	主任技師	副主任	主任	主幹			

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般職(一)	一般職(二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	537	68	97	344	28	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	470	51	85	312	22	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	470	51	85	312	22	0
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	75.0	87.6	90.7	78.6	0.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	545	83	89	344	29	0
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		468	65	78	304	21	0	
号給数別内訳		1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	468	65	78	304	21	0
		6号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)		85.9	78.3	87.6	88.4	72.4	0.0	

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術員	看 護 師	准看護師	事 務 員	技能労務員
給料総額に対する比率(%)	10.6	29.1	1.3	8.3	-	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	70.4	100.0	34.0	80.5	-	0.0	0.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	50,191	143,452	11,320	31,927	-	0	0
特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、感染症従事手当、死体処理手当						

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当(短時間会計年度任用職員以外の職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	制度あり	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	制度あり	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	制度あり	

(注) ()内は再任用職員の標準的な支給率

(7) 期末手当(短時間会計年度任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.275	1.275	2.550	制度なし	
前年度	1.300	1.300	2.600	制度なし	

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (月分)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	(国の制度と同じ)	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

※扶養手当・住居手当は短時間会計年度任用職員には支給しない

継 続 費 に 関 す る 調 書

(消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全体計画				令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	令和3年度支払義務発生予定額	令和3年度末までの支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳						
					企業債	損益勘定留保資金					
病院事業資本的支出	建設改良費	病院情報システム更新事業	2	千円 100,000	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	%	
			3	600,000	600,000	0	0	600,000	600,000	85.7	
			計	700,000	700,000	0	100,000	600,000	700,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生見込額		令和3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益	企業債
物品管理業務委託事業	170,000	令和元年度から令和2年度まで	109,062	令和3年度	60,938	60,938	0
医薬品管理業務委託事業	60,000	令和元年度から令和2年度まで	37,581	令和3年度	22,419	22,419	0
白衣等賃貸借	148,000	令和元年度から令和2年度まで	42,036	令和3年度から令和6年度まで	105,964	105,964	0
リネン類賃貸借	229,000	令和元年度から令和2年度まで	69,208	令和3年度から令和6年度まで	159,792	159,792	0
医事業務委託事業	650,000	令和2年度	190,656	令和3年度から令和4年度まで	459,344	459,344	0
施設・設備維持管理事業委託事業	405,000	令和2年度	135,019	令和3年度から令和4年度まで	269,981	269,981	0
清掃業務委託事業	265,000	令和2年度	80,421	令和3年度から令和4年度まで	184,579	184,579	0
警備業務委託事業	175,000	令和2年度	55,470	令和3年度から令和4年度まで	119,530	119,530	0
カーテン賃貸借	47,500	—	—	令和3年度から令和7年度まで	47,500	47,500	0
院内保育所運營業務委託事業	75,000	—	—	令和3年度から令和5年度まで	75,000	75,000	0

令和3年度松江市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	29,837,008		
減価償却累計額	<u>△ 16,678,842</u>	<u>13,158,166</u>	
有形固定資産合計			13,158,166
(2) 無形固定資産		<u>545,530</u>	
無形固定資産合計			545,530
(3) 投資その他の資産		<u>145,528</u>	
投資その他の資産合計			<u>145,528</u>
固定資産合計			<u>13,849,224</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			16,348
(2) 未収金		1,467,889	
貸倒引当金		<u>△ 558</u>	
(3) 貯蔵品			48,420
(4) 前払金			189
(5) 仮払金			<u>1,286</u>
流動資産合計			<u>1,533,574</u>
資産合計			<u><u>15,382,798</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,565,767</u>	
企業債合計			13,565,767
(2) 引当金			
イ退職給付引当金		<u>2,294,107</u>	
引当金合計			<u>2,294,107</u>
固定負債合計			15,859,874

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,119,087</u>	
企業債合計			1,119,087
(2) 未払金			822,387
(3) 引当金			
イ賞与引当金		346,985	
ロ法定福利費引当金		<u>67,753</u>	
引当金合計			414,738
(4) 前受金			1,320
(5) 預り金			<u>44,138</u>
流動負債合計			2,401,670

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		6,867,080	
収益化累計額		<u>△ 6,102,236</u>	
繰延収益合計			764,844
負債合計			<u><u>19,026,388</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	120,544		
ロ 出 資 金	778,133	898,677	
資 本 金 合 計			898,677

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	350		
ロ その他 補 助 金	41,642		
ハ その他 資 本 剰 余 金	47		
ニ 寄 附 金	29,000		
資 本 剰 余 金 合 計		71,039	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,613,306		
欠 損 金 合 計		4,613,306	
剰 余 金 合 計			△ 4,542,267
資 本 合 計			△ 3,643,590
負 債 資 本 合 計			15,382,798

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のもの699,046千円も含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,964,365千円である。

○引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金212,262千円、貸倒引当金408千円、賞与引当金340,904千円、法定福利費引当金64,154千円を取崩して使用する。

令和2年度松江市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	6,003,500		
(2) 外 来 収 益	2,336,658		
(3) そ の 他 医 業 収 益	466,820		
(4) 他 会 計 負 担 金	<u>242,889</u>	9,049,867	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,020,024		
(2) 材 料 費	2,098,079		
(3) 経 費	1,598,446		
(4) 減 価 償 却 費	1,123,420		
(5) 資 産 減 耗 費	12,042		
(6) 研 究 研 修 費	<u>74,458</u>	<u>10,926,469</u>	
医 業 損 失			1,876,602
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3		
(2) 他 会 計 補 助 金	316,761		
(3) 補 助 金	613,107		
(4) 負 担 金 交 付 金	590,198		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	713,564		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>146,909</u>	2,380,542	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	276,405		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699		
(3) 雑 損 失	1		
(4) 雑 支 出	<u>376,780</u>	<u>672,885</u>	<u>1,707,657</u>
経 常 損 失			168,945
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>365,519</u>	365,520	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>771,182</u>	771,183	
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 406,663</u>
当 年 度 純 損 失			575,608
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,880,427
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,456,035</u></u>

令和2年度松江市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	30,712,979		
減価償却累計額	<u>△ 16,459,792</u>	<u>14,253,187</u>	
有形固定資産合計			14,253,187
(2) 無形固定資産		<u>6,960</u>	
無形固定資産合計			6,960
(3) 投資その他の資産		<u>165,216</u>	
投資その他の資産合計			<u>165,216</u>
固定資産合計			<u>14,425,363</u>

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			12,602
(2) 未収金		1,537,120	
貸倒引当金		<u>△ 408</u>	
(3) 貯蔵品			51,273
(4) 前払金			189
(5) 仮払金			<u>1,286</u>
流動資産合計			<u>1,602,062</u>
資産合計			<u><u>16,027,425</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,984,927</u>	
企業債合計			13,984,927
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>2,238,826</u>	
引当金合計			<u>2,238,826</u>
固定負債合計			<u>16,223,753</u>

4 流 動 負 債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,362,963</u>	
企業債合計			1,362,963
(2) 未払金			784,949
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		340,904	
ロ 法定福利費引当金		<u>64,154</u>	
引当金合計			405,058
(4) 前受金			1,320
(5) 預り金			<u>44,138</u>
流動負債合計			<u>2,598,428</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金			6,117,180
収益化累計額		<u>△ 5,357,511</u>	
繰延収益合計			<u>759,669</u>
負債合計			<u><u>19,581,850</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	120,544		
ロ 出 資 金	<u>710,038</u>	<u>830,582</u>	
資 本 金 合 計			830,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	350		
ロ その他 補 助 金	41,642		
ハ その他 資 本 剰 余 金	36		
ニ 寄 附 金	<u>29,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		71,028	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,456,035</u>		
欠 損 金 合 計		<u>4,456,035</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 4,385,007</u>
資 本 合 計			<u>△ 3,554,425</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>16,027,425</u></u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のもの817,995千円も含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,419,077千円である。

○引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金135,930千円、貸倒引当金822千円、賞与引当金307,613千円、法定福利費引当金58,268千円を取崩して使用する。

令和3年度松江市病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	金額	備考	
病院事業収益	医業収益			11,633,256	うち消費税及び地方消費税 68,375	
				9,587,242	うち消費税及び地方消費税 57,599	
		入院収益		6,404,408	患者数 新規 8,759人	
			入院収益	6,404,408	年間118,370人	
		外来収益		2,402,925	患者数 新規 19,135人	
			外来収益	2,402,925	年間173,296人	
		その他医業収益		534,964		
			室料差額収益	111,564		
			公衆衛生活動収益	55,408		
			医療相談収益	308,236		
			受託検査施設利用収益	42		
			その他医業収益	59,714		
			他会計負担金	244,945		
			他会計負担金	244,945		
		医業外収益			2,046,013	うち消費税及び地方消費税 10,776
		受取利息配当金			3	
			預金利息		3	
		他会計補助金			322,385	
			他会計補助金		322,385	
		補助金			319,359	
			国庫補助金		295,022	
			県補助金		17,767	
			その他補助金		6,570	
		負担金交付金			523,658	
			他会計負担金		523,658	
		長期前受金戻入			744,725	
			長期前受金戻入		744,725	
		その他医業外収益			135,883	
			その他医業外収益		135,883	
		特別利益			1	
	過年度損益修正益			1		
		過年度損益修正益		1		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	金額	備考	
病院事業費用	医業費用	給 与 費		11,772,312	うち消費税 及び地方消費税 183,637	
				11,214,145	うち消費税 及び地方消費税 183,001	
			(給 料)	2,741,773		
			特 別 職 給	11,976		
			医 師 給	402,137		
			看 護 師 給	1,213,327		
			医 療 技 術 員 給	326,887		
			事 務 員 給	119,844		
			会計年度任用職員給	667,602		
			(手 当)	1,839,427		
			特 別 職 手 当	7,969		
			医 師 手 当	645,745		
			看 護 師 手 当	626,899		
			医 療 技 術 員 手 当	171,958		
			事 務 員 手 当	60,660		
			会計年度任用職員手当	326,196		
			(賞与引当金繰入額)	346,985		
			(報 酬)	38,929		
			(法 定 福 利 費)	806,620		
			(法定福利費引当金繰入額)	67,753		
			(退職給付引当金繰入額)	267,543		
			材 料 費		2,143,855	
				薬 品 費	1,085,815	
				診 療 材 料 費	958,634	
				給 食 材 料 費	79,963	
				医 療 消 耗 備 品 費	19,443	
			経 費		1,713,187	
				厚 生 福 利 費	55,401	
				旅 費 交 通 費	3,813	
				職 員 被 服 費	1,476	
				消 耗 品 費	18,796	
				消 耗 備 品 費	20,139	
				光 熱 水 費	254,975	
				燃 料 費	448	
				食 糧 費	400	
				印 刷 製 本 費	5,882	
				修 繕 費	85,280	
				保 険 料	15,786	
				賃 借 料	165,055	

款	項	目	節	金額	備考
			通 信 運 搬 費	15,320	
			委 託 料	1,043,157	
			交 際 費	200	
			手 数 料	6,796	
			諸 会 費	2,182	
			貸倒引当金繰入額	558	
			雑 費	17,523	
		減 価 償 却 費		1,144,471	
			建 物 減 価 償 却 費	746,153	
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,181	
			器 械 備 品 減 価 償 却 費	379,073	
			車 両 減 価 償 却 費	405	
			そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,774	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,885	
		資 産 減 耗 費		51,197	
			棚 卸 資 産 減 耗 費	2,853	
			固 定 資 産 除 却 費	48,344	
		研 究 研 修 費		52,405	
			謝 金	3,147	
			函 書 費	14,568	
			旅 費	3,700	
			研 究 雑 費	30,990	
	医 業 外 費 用			557,166	うち消費税 及び地方消費税 636
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		261,045	
			企 業 債 利 息	260,891	
			一 時 借 入 金 利 息	154	
		長 期 前 払 消 費 税 償 却		19,699	
			長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,699	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		36,800	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,800	
		雑 損 失		1	
			そ の 他 雑 損 失	1	
		雑 支 出		239,621	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 関 係 雑 支 出	232,621	
			そ の 他 雑 支 出	7,000	
	特 別 損 失			1	
		過 年 度 損 益 修 正 損		1	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	予 備 費			1,000	
		予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業資本の収入				1,518,006	
	企 業 債	企 業 債		700,000	
				700,000	
				700,000	
	他会計出資金	他会計出資金		68,095	
				68,095	
				68,095	
	他会計負担金	他会計負担金		749,900	
				749,900	
				749,900	
	基 金 収 入	基 金 収 入		11	
				11	
基 金 利 息			11		

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	節	金 額	備 考
病院事業資本の支出				2,063,047	うち消費税 及び地方消費税 63,636
	建設改良費	建 物 整 備 費		700,000	うち消費税 及び地方消費税 63,636
				54,120	
				54,120	
				45,880	
				45,880	
				600,000	
				600,000	
	企業債償還金	企業債償還金		1,363,036	
				1,363,036	
				1,363,036	
	投 資	基 金		11	
				11	
				11	